

地域と学校の連携・協働の推進に向けて

～企業・団体等の協力により、特色・魅力のある教育活動を推進～



生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室長

渡辺 栄二



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた 学校と地域の連携・協働の在り方や今後の推進方策について(中教審答申)の概要

(H27.12.21)

背景

- 地域の教育力の低下や家庭教育の充実の必要性が指摘されており、**地域の教育力の充実**が必要
- 学校が抱える課題は複雑化・困難化しており、教職員のみならず**社会総掛かりで対応**する必要
- これからの厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤構築等の観点から、**学校と地域がパートナーとして連携・協働**するための組織的・継続的な仕組みが必要

主な課題

【コミュニティ・スクール】

- 現在2,389校(約6%)にとどまっており、**更なる推進の加速**が必要
- 元々、学校のガバナンス強化を目的に導入された制度であるが、**学校を応援する存在**とする必要
- 学校運営の責任者である**校長のリーダーシップ**をより一層発揮させる必要
- 教職員の任用に関する意見によって、人事が混乱するのではとの**懸念を払拭**する必要

【地域における学校との協働体制】

- 子供を育て、地域を創るため**地域の教育力を向上し、持続可能な地域社会**を創ることが必要
- 地域と学校が連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支える活動の**全国的な推進**が必要
- 従来の**学校支援地域本部、放課後子供教室**等の活動を**総合化・ネットワーク化**することが必要
- 地域住民や学校との連絡調整等を担う**コーディネート機能の強化**が必要

【両者の一体的推進】

- 両者の体制が、相互に補完し高め合う存在として、**両輪となって相乗効果を発揮**していくことが必要
- 学校や地域の実情、両者の有機的な接続の観点等を踏まえた体制の構築が重要

今後の地域における学校との協働体制の在り方について（中教審答申のポイント）

教育再生実行会議第6次提言（平成27年3月）

地域と相互に連携・協働した活動を展開するための抜本的な方策の推進が必要



中央教育審議会答申（平成27年12月）

従来の学校支援地域本部、放課後子供教室等の活動を基盤に、「**地域学校協働本部**」を全ての地域に整備し、地域全体で学び合い未来を担う子供たちの成長を支える活動（**地域学校協働活動**）を推進する。

体制の改善	現状・課題	提言内容
<p>①「地域学校協働活動」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、地域の教育力の低下、学校が抱える課題は複雑化・困難化に対応し、<u>社会総掛かりでの教育の実現を図る必要がある。</u> ・これまでの学校支援地域本部や放課後子供教室等の取組を通じ、学校と地域の関係構築につながるなど、<u>一定の成果は評価。</u> ・一方、学校支援活動や放課後子供教室、土曜日の教育活動等の<u>活動間の連携が十分でない等の課題あり。</u> ・地域住民が学校のパートナーとしてより主体的に参画し、<u>地域と学校との関係を新たな関係（連携・協働）に発展させることが必要。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を「地域学校協働活動」として積極的に推進。 ◆ 「支援」から「連携・協働」、個別の活動から「総合化・ネットワーク化」を目指す新たな体制としての「地域学校協働本部」を全国的に整備 <p>➡ 教育委員会による地域学校協働活動推進のための体制整備について法令上明確化</p>
<p>②コーディネーター機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域のコーディネーターの下で、<u>特定の個人に依存するなど持続可能な体制ではない等の課題あり。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「地域コーディネーター」（地域住民や学校との連絡調整を実施）及び「統括的なコーディネーター」（複数のコーディネーターとの連携調整等を実施）の配置や機能強化（持続可能な体制の整備、人材の育成・確保、質の向上等）を推進。

（※）この他、地域学校協働活動の推進に向けた財政支援、普及啓発、事例集作成等の方策について提言。

1. 「次世代の学校・地域」創生プランの目指す方向

一億総活躍社会の実現！ 地方創生の推進！

我が国が抱える主な課題

高齢者人口は増大する一方で生産年齢人口は減少

グローバル化の進展に伴い激しく国際環境は変化

学校の抱える課題は著しく複雑化・多様化

地域社会の支え合いの希薄化、家庭の孤立化

「次世代の学校・地域」の創生を車の両輪として課題を克服！

「次世代の学校・地域」の創生

学校

- 「社会に開かれた教育課程」の実現
 - 知識・技能とそれを活用する力、他者と協働する力の育成
 - アクティブ・ラーニングの視点に立った学びの推進
- 「次世代の学校」創生に必要な指導体制の質・量両面での充実
 - 教員が生涯を通じて研鑽できる環境づくり
 - いじめや不登校、発達障害等に教員と心理・福祉等の専門スタッフが連携・分担して対応
- 「地域とともにある学校」への転換

地域

- 次代の郷土をつくる人材の育成
 - 地域の資源を学校教育、社会教育に活かす
- 学校を核としたまちづくり
 - 生徒と地域住民が主体的に課題を発見・解決し、地域課題に向き合う
- 地域で家庭を支援し、子育てできる環境づくり
 - 放課後・早朝の子供の居場所、学習・部活動支援
- 学び合いを通じた社会的包摂
 - 若者・大人も子供・地域のためにできることを考え、自己実現

馳プラン
を策定！

- 中央教育審議会3答申(平成27年12月21日)の内容の具体化を強力に推進
- 「次世代の学校・地域」が両輪となった体系的な施策を展開！
 - 文部科学省として今後取り組むべき具体的施策と改革工程表を明示！

2. 「次世代の学校・地域」創生プランの具体的施策

「次世代の学校・地域」
の創生に向け
一体改革として
＜3本の矢＞を放つ！

地域と学校の連【**依頼**】教育長の略歴の提供について携・協働に向けた改革(コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の推進)

学校の組織運営改革(「チーム学校」に必要な指導体制の整備)

教員制度の一体的改革(子供と向き合う教員の資質能力の向上)

「次世代の学校・
地域」の創生

「次世代の学校・地域」の創生に向けた具体的施策

地域と
学校の
連携・協働
に向けた
改革

□ コミュニティ・スクール(CS)を推進・加速する！

- 学校運営協議会の設置の努力義務化、教職員の任用に関する意見の柔軟化等(法改正)
- CS導入に伴う学校の体制強化、類似の取組からの移行支援等(予算等)
- 首長や教育長への働き掛け強化等
(マニュアルの策定や教育委員会規則の制定推進等)

□ 地域学校協働活動を地域創生の基盤に！

- 教委による地域学校協働活動推進のための体制整備(法改正)
- 若者から高齢者までが活躍し地域を創生する場として、地域学校協働本部を全小中学校区をカバーして整備
- 郷土学習、地域行事等の地域学校協働活動を支援
- 放課後子供教室・家庭教育支援の充実による子育て環境の整備
- 先進事例の収集・発信、全国フォーラム等の開催(以上、予算等)

学校の
組織運営
改革

□ 教職員の指導体制を充実する！

- 平成32年度からの指導要領の全面实施を踏まえた指導体制の充実(法改正・予算等)

□ 専門性に基づくチーム体制を構築する！

- SCやSSW等専門職員の職務の明確化・配置促進(法令改正・予算等)

□ 学校のマネジメント機能を強化する！

- 主幹教諭の配置充実(予算等)、事務体制の強化(法改正・予算等)等

□ 地域が学校のパートナーとして子供の教育に関わる！

- 地域コーディネーターと地域連携担当教職員(仮称)の配置の促進(法令改正・予算等)
- 教員が子供と向き合う時間の確保
- 学校施設の有効利用、管理の工夫による地域への学校開放の促進

教員制度
の
一体的
改革

□ 大学での養成を充実する！

- 教職科目の大括り化(法改正)、学校インターンシップ制度化(省令改正)等

□ 教員研修を充実する！

- 教員研修計画の整備(法改正)、メンター方式実施(予算等)等

□ キャリアシステムを構築する！

- 教員育成協議会の構築、教員育成指標の整備(法改正)等

□ 地域と連携・協働する教員の養成・研修！

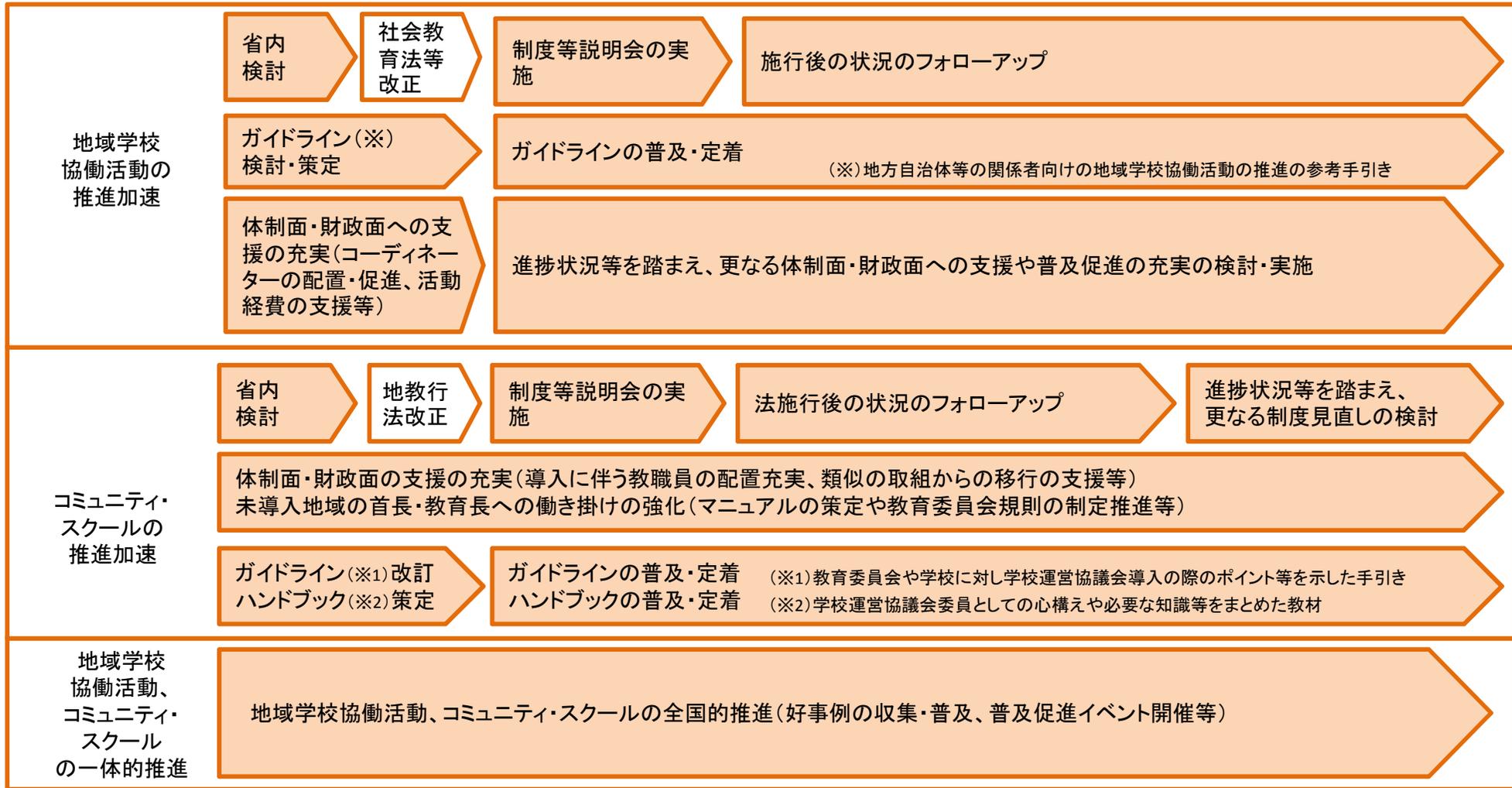
- 地域との連携・協働を円滑に行うための養成・研修の充実
- 教員を目指す学生の放課後子供教室、土曜学習等への参加の拡大
- 地域課題を題材にしたアクティブ・ラーニングの視点に立った学びやICTを活用した学びの推進

改革工程表に基づき施策を計画的に展開し、「次世代の学校・地域」の創生を着実に実現！

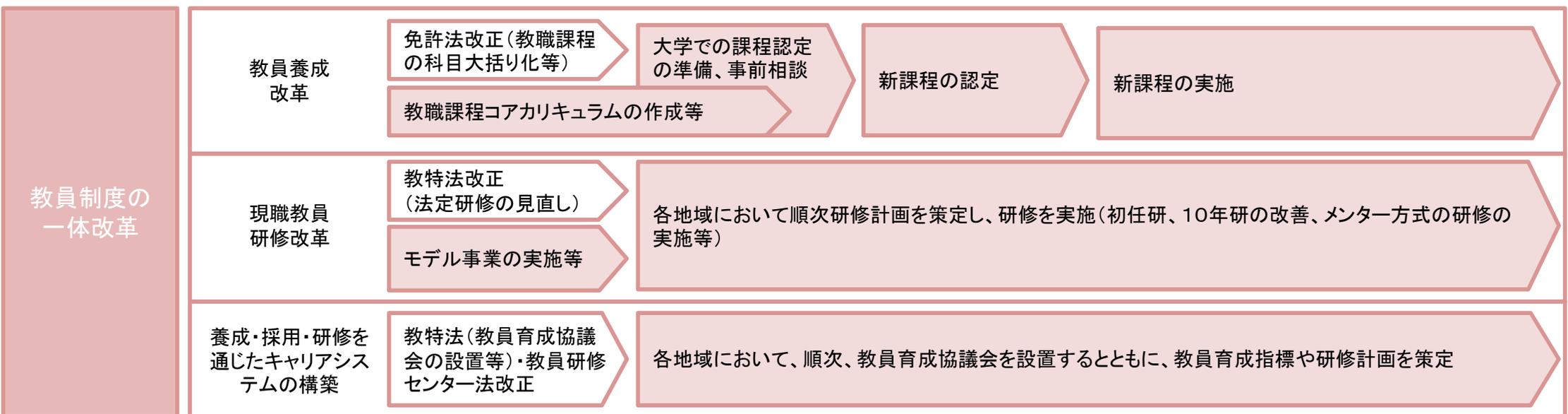
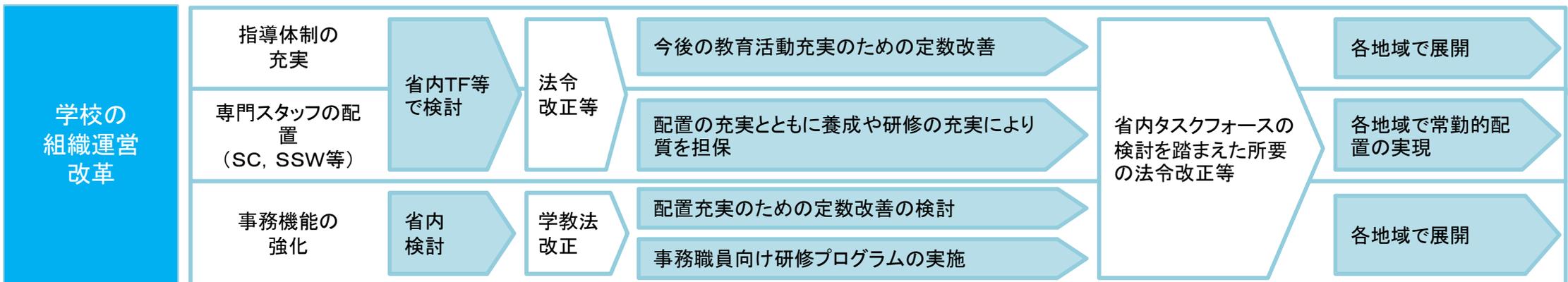
3. 「次世代の学校・地域」創生プラン一体改革工程表①



地域と学校の連携・協働に向けた改革



3. 「次世代の学校・地域」創生プラン一体改革工程表②



「次世代の学校・地域」創生プラン

～中教審3答申の実現に向けて～

平成28年1月25日

文部科学大臣決定

答申③←教育再生実行会議第7次提言

教員改革

(⇒資質向上)

養成・採用・研修を通じた
不断の資質向上

現職研修改革

- ベテラン段階
- 管理職研修の充実
- マネジメント力強化

- 中堅段階
- ミドルリーダー育成
- 免許更新講習の充実

- 1～数年目
- チーム研修等の実施
- 英語・ICT等の課題へ対応

採用段階の改革

- 採用試験の共同作成
- 特別免許状の活用

養成段階の改革

- 養成段階
- インターンシップの導入
学校現場や教職を早期に体験
- 教職課程の質向上

教員育成指標

育成指標策定指針

←都道府県が策定

←国が大綱的に提示

要・法改正：免許法、教員センター法、教特法

答申②←教育再生実行会議第7次提言

学校の組織運営改革

(⇒チーム学校)

校長の
リーダーシップの下
学校を運営

校長

- 学校運営の基本方針
- 学校運営や教育活動 等

予算の執行管理、情報管理等により
校長のマネジメントを支える
※共同実施により学校の事務を効率化

教員

事務職員

社会に開かれた教育課程
よりよい社会を作るという目標のもと
教育課程を介して地域社会とつながる学校

授業等の学習指導
生活指導・保護者対応 等

子供への個別カウンセリング
いじめ被害者の心のケア 等

子供へのカウンセリング等に
基づくアドバイス
校内研修の実施 等

困窮家庭への福祉機関の紹介
保護者の就労支援に係る助言 等

教員を
バックアップする
多様なスタッフ



... スクール
カウンセラー

... スクール
ソーシャル
ワーカー

地域連携の
中核を担う
教職員

要・法改正：学校教育法、地方教育行政法

答申①←教育再生実行会議第6次提言

地域からの学校改革・地域創生

(⇒地域と学校の連携・協働)

コミュニティ・スクール



- 校長のリーダーシップを応援
- 地域のニーズに応える学校づくり

要・法改正：地方教育行政法

地域学校協働本部



保護者・地域住民・企業・NPO等

地域の人々が学校と連携・協働して、
子供の成長を支え、地域を創生

学校を核とした地域の創生
次代の郷土をつくる人材の育成、まちづくり

連携・協働

地域コーディネーター

「地域学校協働活動」の推進

- 郷土学習・地域行事・学びによるまちづくり
- 放課後子供教室・家庭教育支援活動 等

要・法改正：社会教育法

「次世代の学校」の創生に必要な教職員定数の戦略的充実

子供たちが自立して活躍する「一億総活躍社会」「地方創生」の実現

これからの教育課程の理念

<社会に開かれた教育課程>

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

「アクティブ・ラーニング」の視点(主体的・対話的で深い学びの実現)

「主体的・対話的で深い学び」の実現とは、以下の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすることである。

- ① 学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。
- ② 子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。
- ③ 各教科等で習得した概念や考え方を活用した「見方・考え方」を働かせ、問いを見いだして解決したり、自己の考えを形成し表したり、思いを基に構想、創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

カリキュラム・マネジメントの3つの側面

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していく。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立する。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせる。

次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ

学習指導要領総則の構造とカリキュラム・マネジメントのイメージ（案）

教育課程の構造や、新しい時代に求められる資質・能力の在り方、アクティブ・ラーニングの考え方等について、すべての教職員が校内研修や多様な研修の場を通じて理解を深めることができるよう、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の視点から学習指導要領の要であり、教育課程に関する基本原則を示す「総則」を抜本的に改善し、必要な事項を分かりやすく整理。

何ができるようになるか

- 小学校教育の基本

何が身に付いたか

- 学習評価を通じた学習指導の改善

子供の発達を
どのように支援するか

- 児童の発達の支援
- 特別な配慮を必要とする生徒への指導

何を学ぶか

- 教育課程の編成

どのように学ぶか

- 教育課程の実施

実施するために何が必要か

- 学校の指導体制の充実

- 家庭・地域との連携・協働

10. 実施するために何が必要か ～学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策～

(1) 「次世代の学校・地域」創生プランとの連携

- (「次世代の学校・地域」創生プラン) は、「社会に開かれた教育課程」の実現を中心に据えつつ、学校については、その実現に必要な学校の指導体制の質・量両面での充実や、地域とともにある学校への転換を、地域については、次代の郷土をつくる人材の育成や、学校を核としたまちづくり等を一体的に進め、学校を核として地域社会が活性化していく「次世代の学校・地域」を創生していこうとするものであり、今後、その進展と軌を一にしながら教育課程の改善を進めていく必要がある。

(3) 社会との連携・協働を通じた学習指導要領等の実施

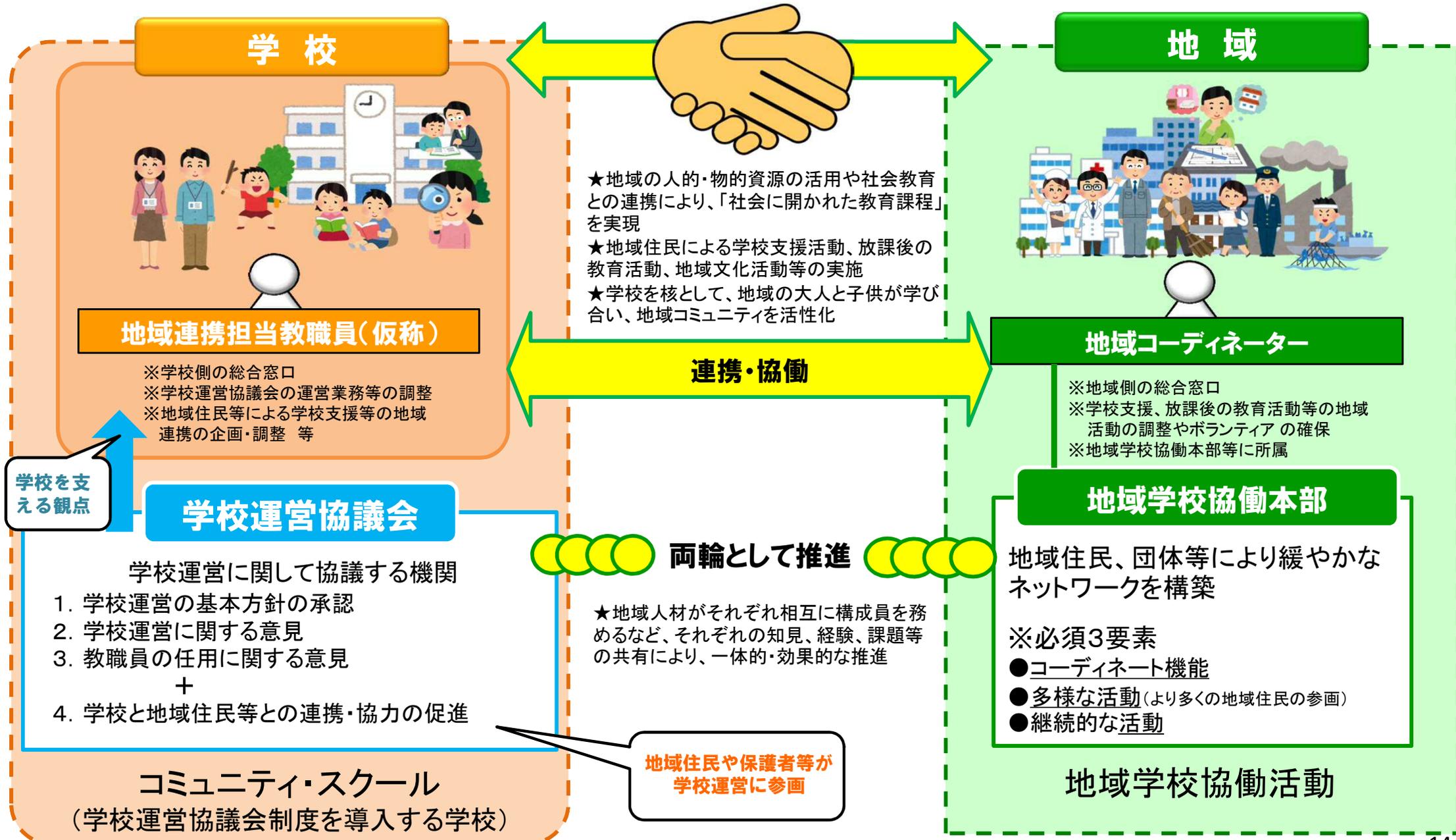
(家庭・地域との連携・協働)

- 学校がその目的を達成するためには、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、家庭や地域の人々とともに子供を育てていくという視点に立ち、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等 (多様な専門人材、高齢者、若者、PTA・青少年団体、企業・NPO等) と共に、地域全体で学び合い未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動(地域学校協働活動)を進めながら、学校内外を通じた子供の生活の充実と活性化を図ることが大切であり、学校、家庭、地域社会がそれぞれ本来の教育機能を発揮し、全体としてバランスのとれた教育が行われることが重要である。

○地域学校協働活動とは？
地域学校協働本部とは？

学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制（イメージ）

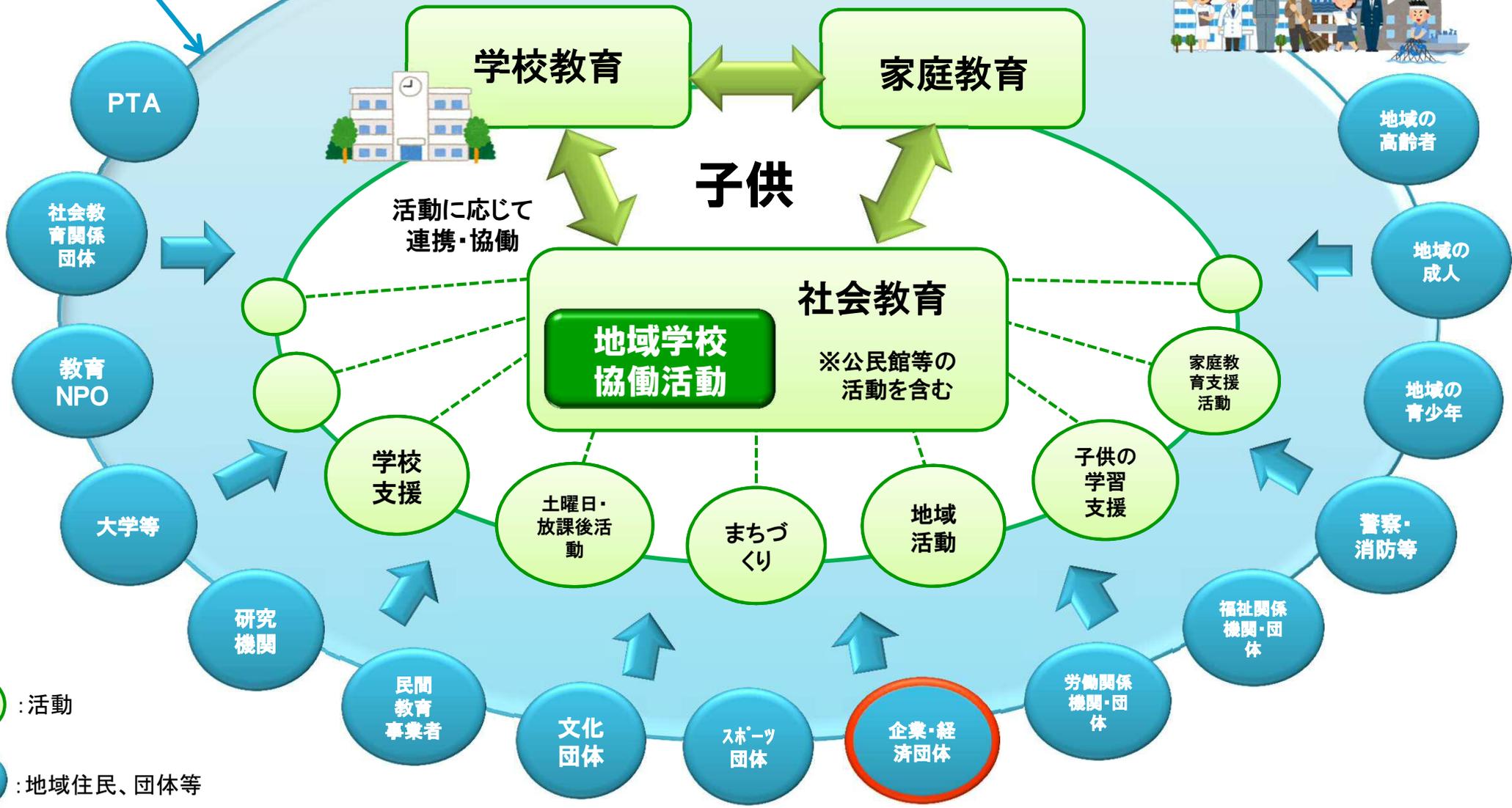
— パートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現 —



地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）

- ◎ 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。
- ◎ 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成

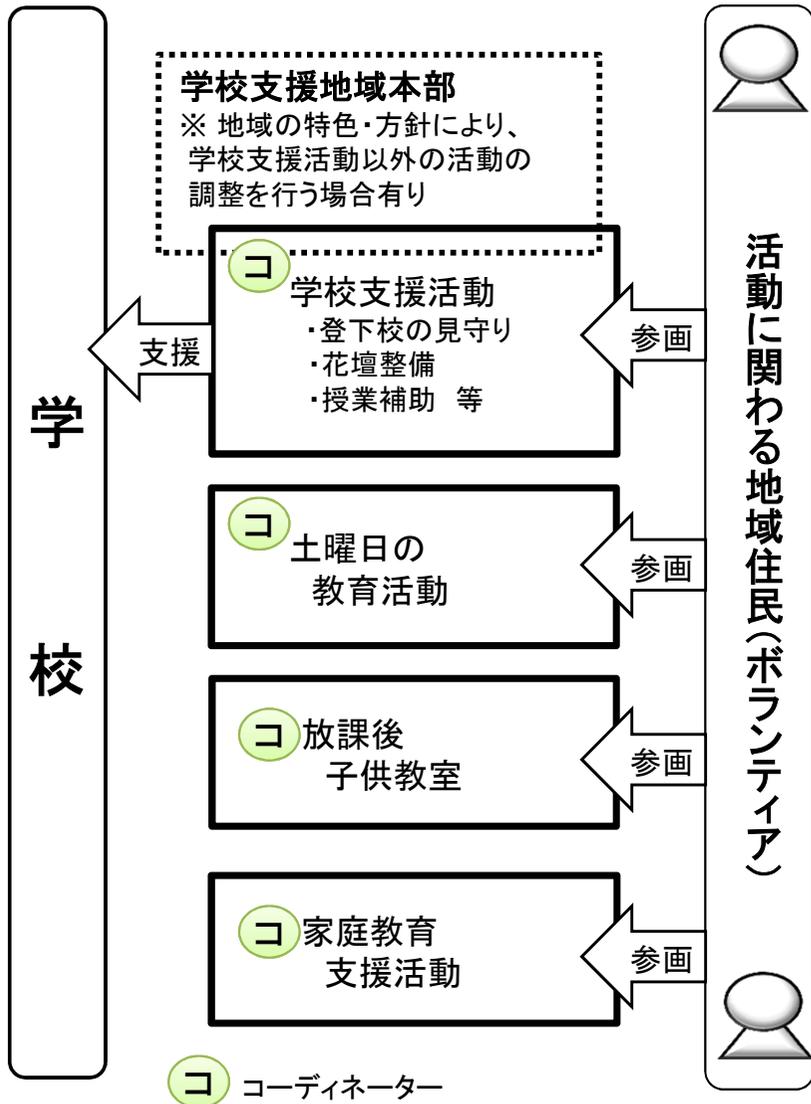


今後の地域における学校との協働体制（地域学校協働本部）の在り方 ～目指すべきイメージ～

現在

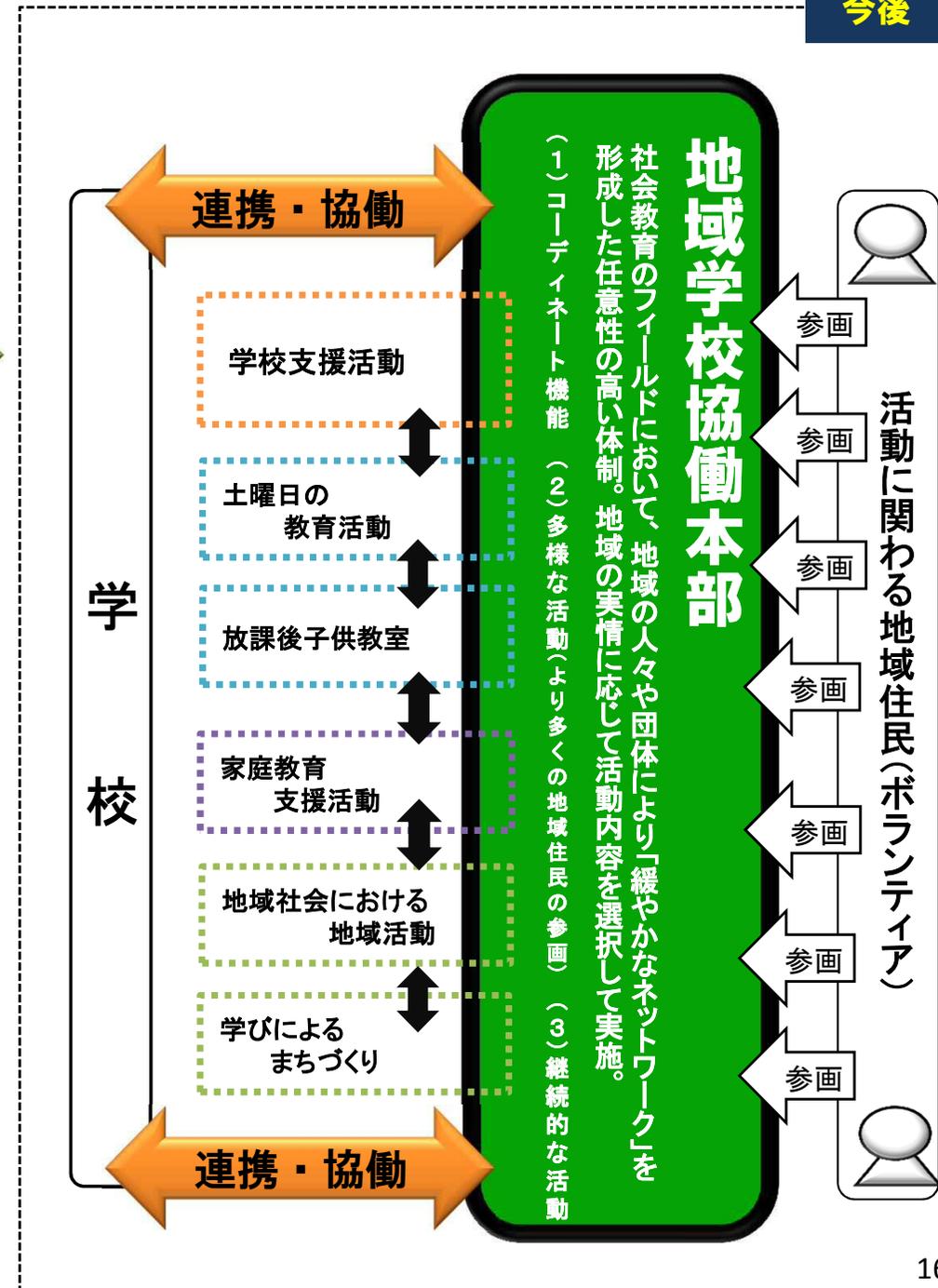
【これまでの課題】

- ・それぞれの活動ごとにコーディネートがなされ、必ずしも横の連携が十分でない。
- ・コーディネート機能の大部分を特定の個人に依存し、結果として、持続可能な体制がとられていない場合も多い。



- ・コーディネイト機能の充実
- ・個別の活動の総合化・ネットワーク化
- ・「支援」から「連携・協働」へ

今後

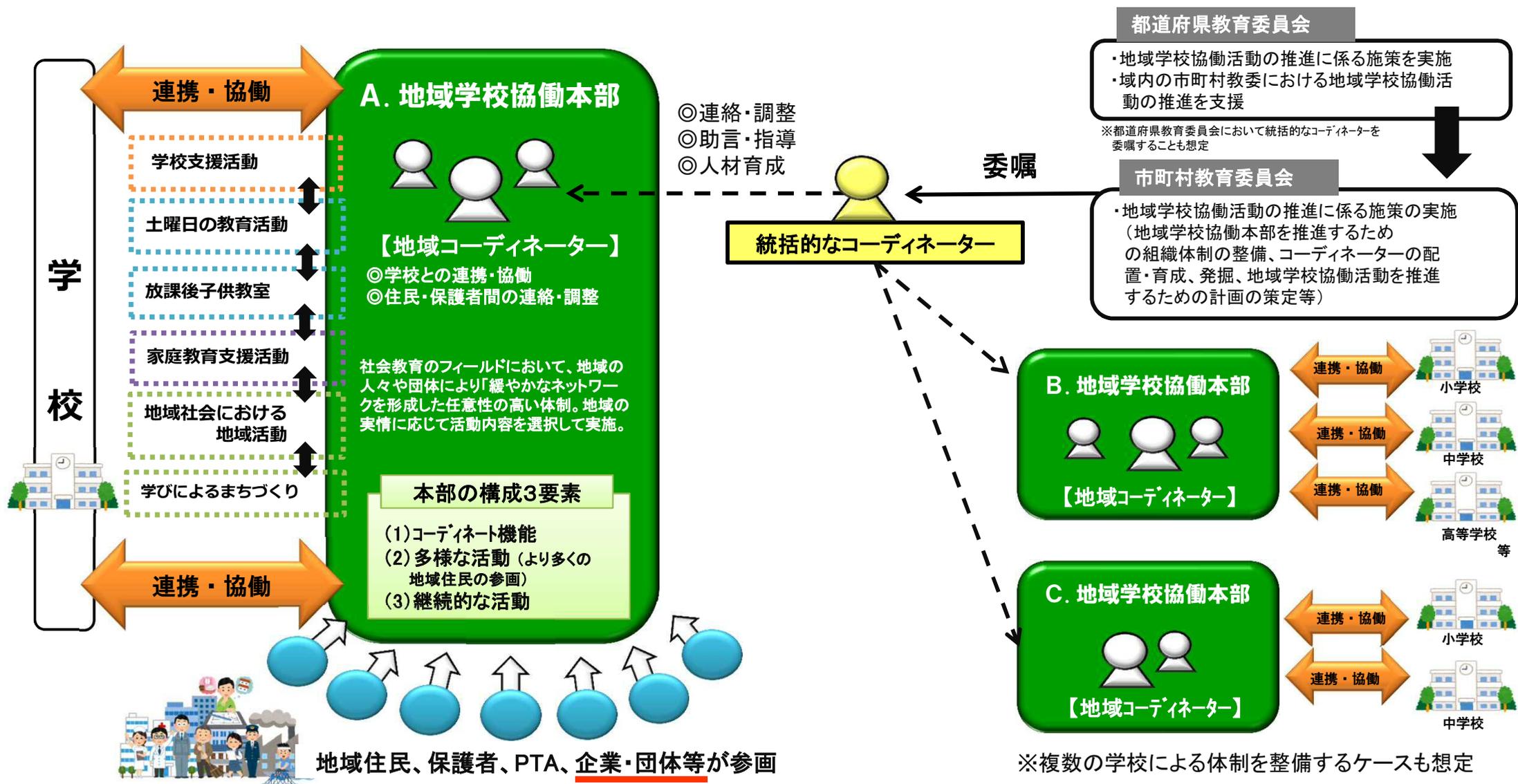


地域学校協働活動を推進するための体制（イメージ）

- 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動＝「地域学校協働活動」を積極的に推進
- 従来の個別の活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制として「**地域学校協働本部**」を整備

施策の基本的な方向性

- 学校支援地域本部、放課後子供教室等の機能をベースとして、①コーディネート機能を強化し、②より多くのより幅広い層の活動する地域住民の参画を得て活動を多様化し、③継続的な地域学校協働活動を実施する「地域学校協働本部」へと発展
- それぞれの地域や学校の特色、実情やそれまでの経緯を踏まえ、地域学校協働活動の推進に係る施策を実施
- 地域学校協働活動の核となるコーディネート機能を強化



地域学校協働活動として期待される取組事例①

「ふるさと杉一」を意識し、学校・地域・保護者が一体となった協働活動を実施

(東京都杉並区立杉並第一小学校)

目的

- 杉並第一小学校を支援するために設置された、地域の人たちの学校応援団
- 地域から信頼される「力のある学校」づくりの支援
- 「わが街阿佐谷、ふるさと杉一」を意識し、学校・地域・保護者が一体となって多様な学校支援活動や放課後支援活動を行う仕組みを構築
- 杉一プラン独自の発想と協力体制による教育活動の更なる充実



【オープンキャンパスの風景】



【朝先生と百人一首】

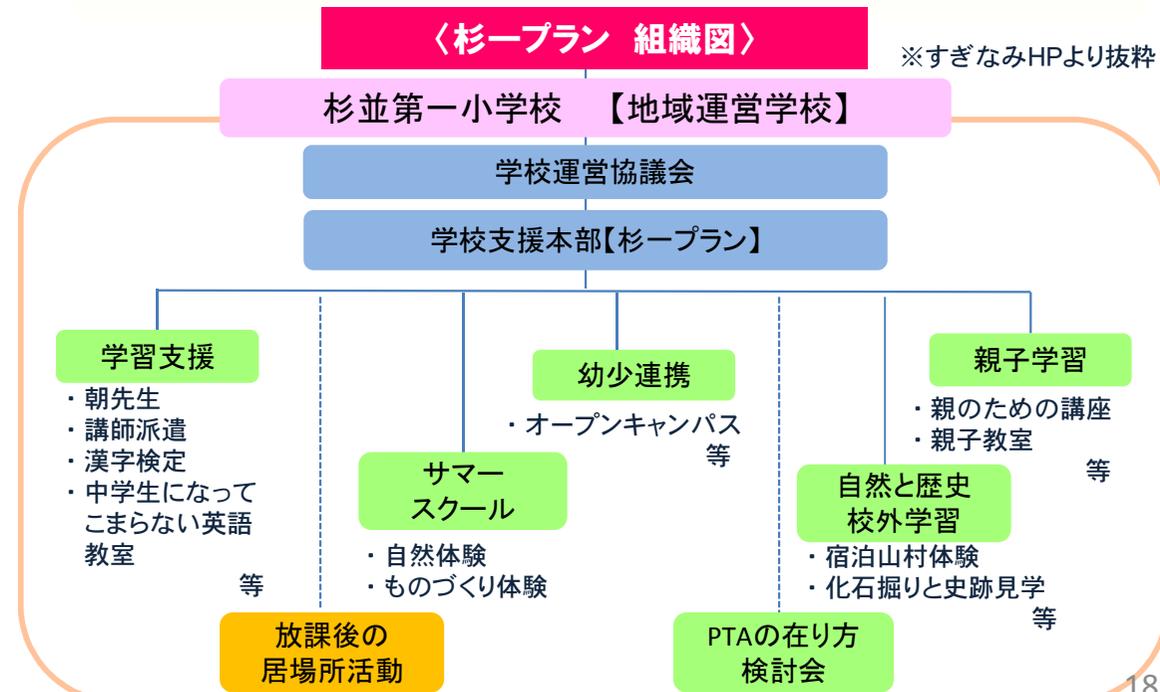
取組内容(例)

- ★朝先生・・・平成19年度から続く、授業開始前の朝の時間に地域住民が全クラスの朝学習に参画し、計算チャレンジや百人一首を指導。
- ★すぎっ子くらぶ・・・平成16年度から続く、放課後子供教室。学校の施設を利用し、毎日17時まで実施、約200名の子供の居場所となり、日本の昔遊び、路地裏遊び等を実施。スタッフは子育て経験の豊かな地域の住民。
- ★オープンキャンパス・・・幼保小(※)のスムーズな接続を目指した、小学1年生の担任による国語や算数の授業等を実施。

※・・・幼稚園、子ども園、保育園から小学校への接続を意味する

〈杉一プラン 組織図〉

※すぎなみHPより抜粋



取組の成果

○「地域」を「杉一小の子供たちのために活動している人たち」「杉一小の教育活動に興味・関心をもっている人たち」と捉え、「地域」におけるネットワークをより充実させることで、学校をサポートする「地域」を育成することができた

○近隣の学校支援本部と人材・施設等を含めた多角的な視点から連携し、「地域とともに歩む学校づくり」を目標に掲げる学校を支援しながら、子供のための取組を今後も実践していく

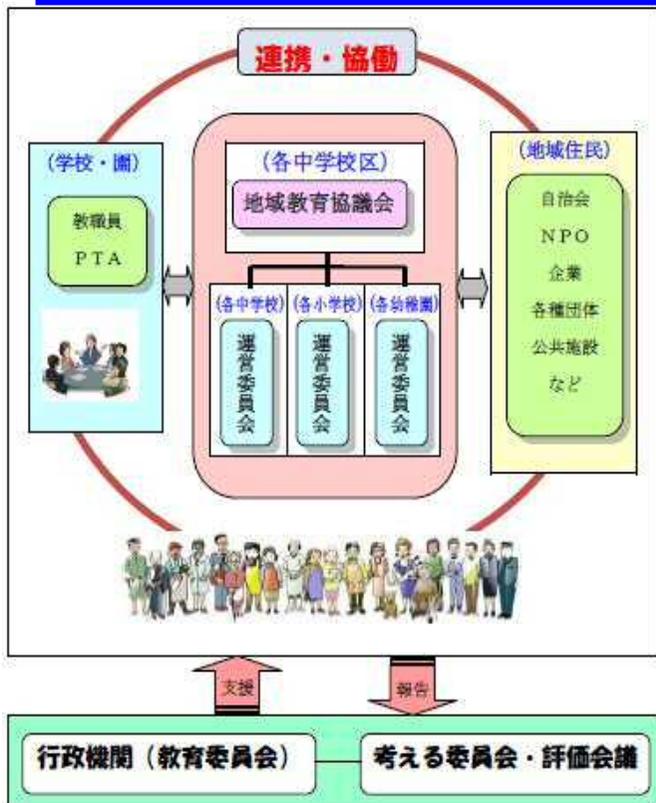
地域学校協働活動として期待される取組事例②

学区ブランド産品「富より団子」がつなぐ学校と地域

(奈良県奈良市)

概要

平成20年度に、市内全中学校区(22校区)に地域教育協議会(学校支援地域本部)を設置。富雄中学校区では、小中学生が地域資源を見直し、子供と地域の協働による学区ブランドづくり(小学生が栽培した古代米を使ったお団子の商品開発)を実施。地域コーディネーターが主体となって、商品化までの子供たちの活動をサポート。
※こうした各学区のブランドづくりを市内5校区で実施。



- ◆ 地域連携に参加したい小中学生が集まる、「ボランティア部」(コーディネーターが顧問)の発足や、米を育てた時に出土ワラを使った、しめ縄作り、団子を揚げた時に出る廃油を使ったエコ石けん作りなどに広く発展
⇒ これらの取組を地域コーディネーターが組織化。



- ◆ お団子の販路拡大に向けては、地域コーディネーターが地域企業に働きかけ、生徒たちがアイデアをプレゼン

【結果】

- 生菓子から日もちする冷凍食品として製造
- 駅周辺のレストランメニューへの追加やコンビニでの販売も実現
- 現在は、地域の行事や祭り、イベント等での販売も実現

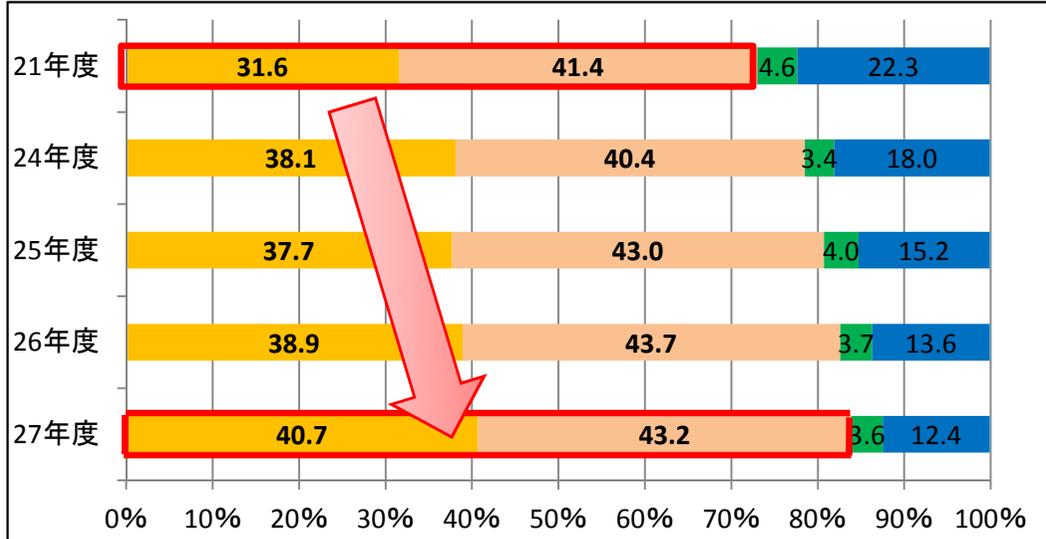
- ◆ これらの取組は、子供たちの学びを支援することはもちろん、企業・団体や住民にとっても地域参画のきっかけ、学びの機会となっております、子供と共に育つ地域づくり(地域振興)が進んでいる。

子供の学びの場を創り出すため、PTA、自治会、民生、社会福祉協議会など既存の子供の支援を行ってきた組織に合わせ、関連部署や企業・団体など地域に支援の輪が広がった。

学校支援等の地域と学校が連携・協働した取組の効果

◆ 学校の実感としても、学校支援地域本部などの仕組みにより、学校の教育活動等に参加する保護者や地域住民が増えている。

【小学校】



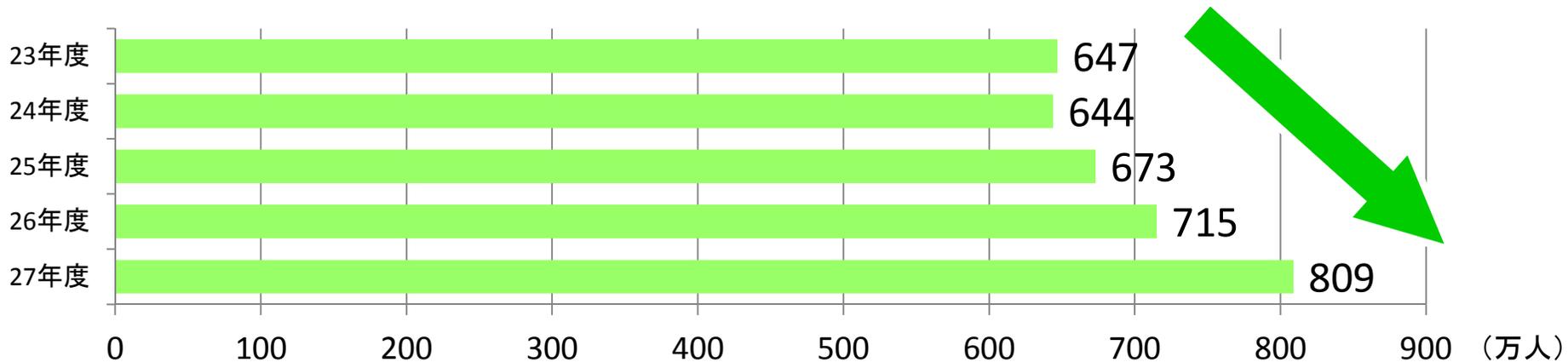
【中学校】



よく参加してくれる 参加してくれる あまり参加してくれない 学校支援ボランティアの仕組みがない その他、無回答

(「平成27年度全国学力・学習状況調査」学校質問紙調査)

◆ 地域と学校の連携・協働に向けた取組に参加した地域住民は年々増加している。



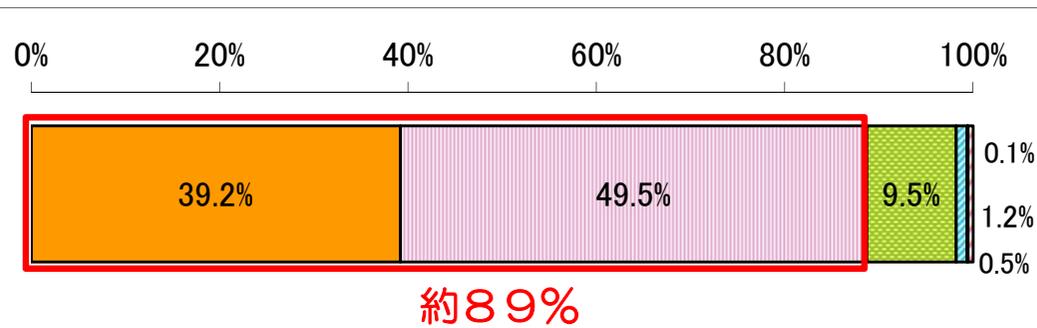
※学校支援・土曜日及び放課後の教育活動等に参加した地域住民の数(延べ)

(文部科学省調べ:平成27年度「学校・家庭・地域の連携推進事業」実績報告書)

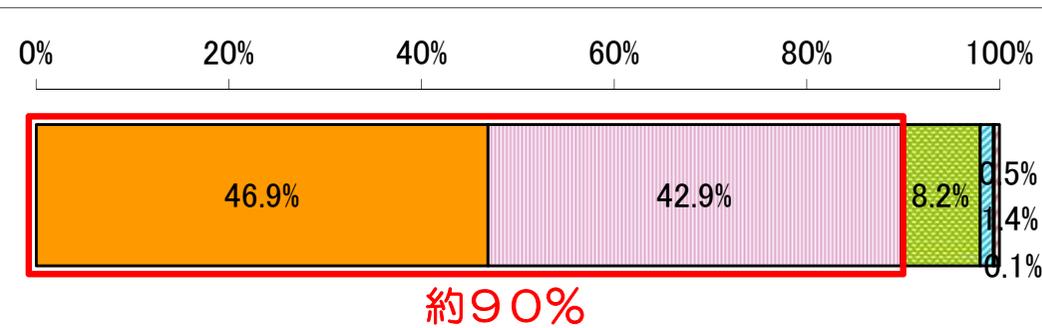
学校支援等の地域と学校が連携・協働した取組の効果

1. 子供たちへの効果

◆実際に本部事業に参加してみて、子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、**コミュニケーション能力の向上**につながった。

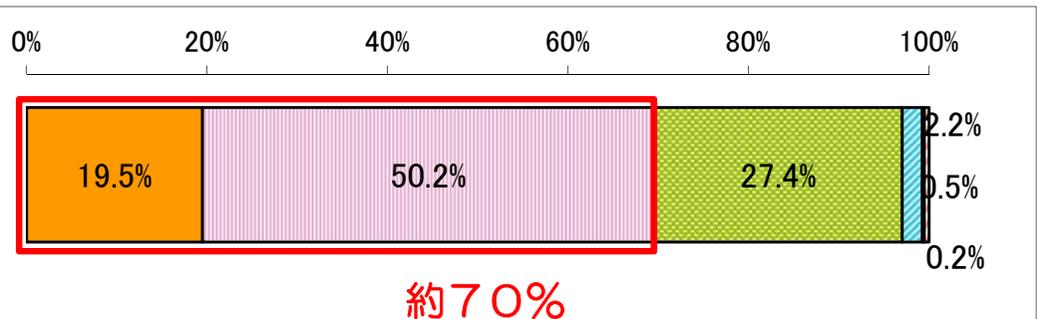


◆実際に本部事業に参加してみて、子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、**地域への理解・関心が深まった**。

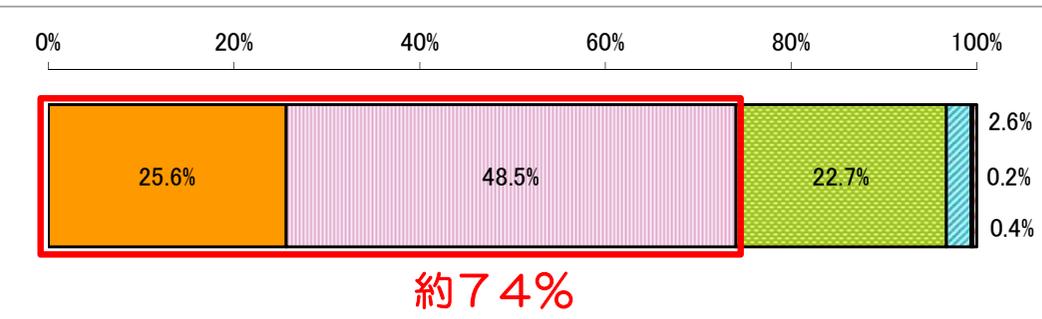


2. 地域への効果

◆実際に本部事業に参加してみて、地域住民が学校を支援することにより、**地域の教育力が向上し、地域の活性化**につながった



◆実際に本部事業に参加してみて、地域住民の**生きがいづくりや自己実現**につながった。



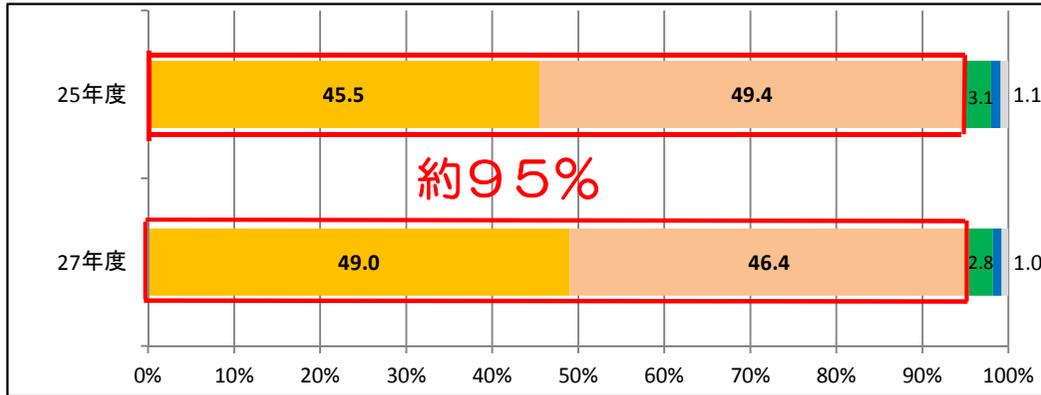
とても思う やや思う どちらともいえない あまりそう思わない まったくそう思わない 無回答

学校支援等の地域と学校が連携・協働した取組の効果

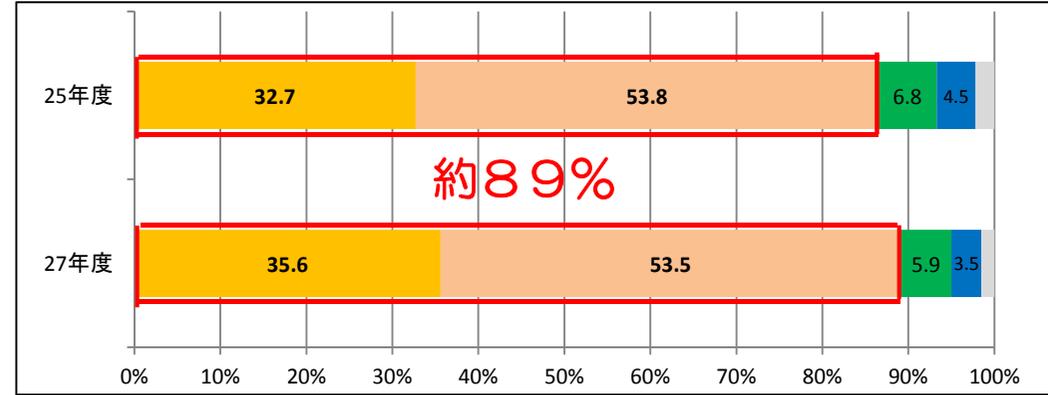
◆ 保護者や地域住民の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があると思う学校は約9割にのぼる。

■ そう思う
 ■ どちらかといえば、そう思う
 ■ どちらかといえば、そう思わない
 ■ そう思わない
 ■ その他、無回答

【小学校】



【中学校】



(平成27年度全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査)

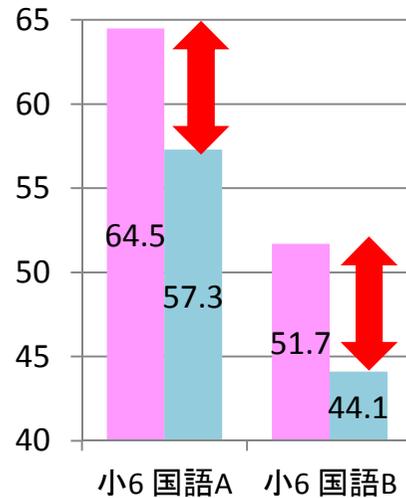
◆ 保護者や地域住民の学校支援ボランティア活動が進んでいる学校ほど学力が高い。

「地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供たちの教育に関わってくれる人が多いと思うか」への回答と学力テストの正答率

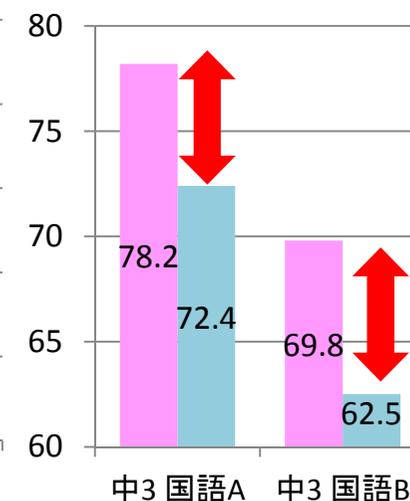
■ そう思う
 ■ そう思わない

(平成27年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究 国立大学お茶の水女子大学 平成26年3月)

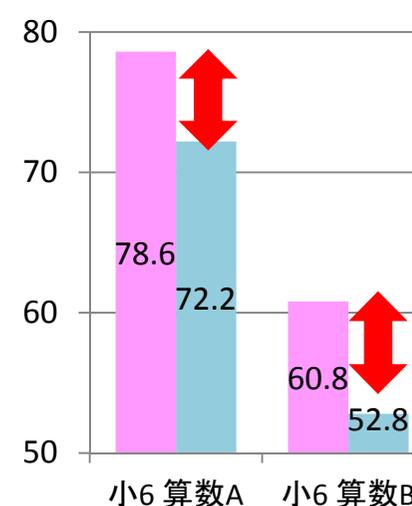
(正答率)



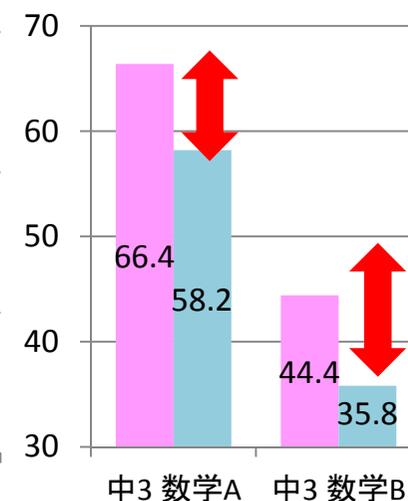
(正答率)



(正答率)



(正答率)



学校支援地域本部等の震災時の様子

◆ 東日本大震災時、避難所において自治組織が立ち上がる課程は順調だったか。（校長）（宮城県）



- 東日本大震災時、避難所となった宮城県内の学校支援地域本部設置校（20校）では、地域の方から「避難所は私たちに任せて、先生は子供たちのことを考えて」というような声があがり、自治組織が速やかに組織されるなど、緊急時の分担と協働作業がスムーズに進んだ。
- 一方、未設置校（20校）では、教員が子供の安否確認などに加えて避難所運営に追われたり、避難所内でも物資配給などでトラブルが生じるなど、「混乱が見られた」学校が多かった。

（東日本大震災後の宮城県内の小中学校長40名へのアンケート調査：文部科学省調べ）

◆ 平成28年熊本地震

平成28年熊本地震時においても、学校支援地域本部設置校では、地域住民、学校教職員、児童生徒の結束力が高まっていたため、避難所の運営がスムーズであったとの声を聞いている。

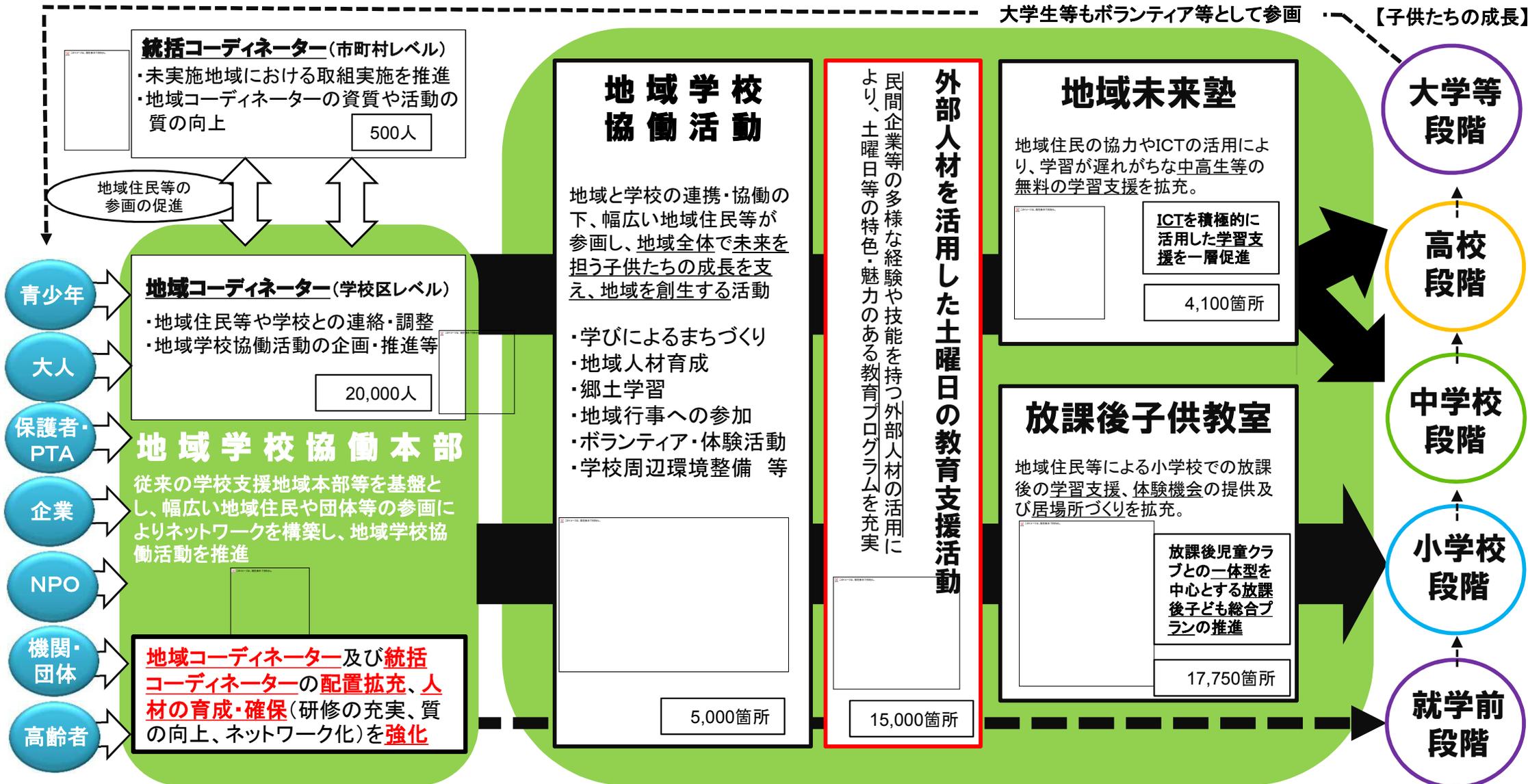
（熊本県教育委員会へのヒアリングより：文部科学省調べ）

地域学校協働活動推進事業

(平成28年度予算額 6,295百万円)
平成29年度要求額 7,541百万円)

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちの成長を支えるには、地域と学校が連携・協働し、社会総がかりで教育を行うことが必要。昨年12月の中教審答申（地域と学校の連携・協働）や本年1月の「次世代の学校・地域」創生プランに基づき、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「**地域学校協働活動**」を推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターの配置や機能強化により、基盤となる「**地域学校協働本部**」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材育成、放課後子供教室、地域住民等による学習支援（地域未来塾）、外部人材の活用による土曜教育の取組を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

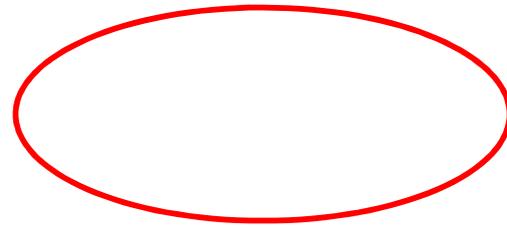


**○地域学校協働活動の推進に向けての
企業・団体の皆様への期待**

児童生徒の土曜日の過ごし方について①

(平成25年度全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙より)

小学校



* 中学校では, 学校の部活動への参加が, 64%

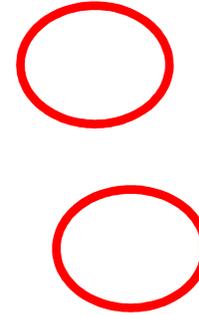
児童生徒の土曜日の過ごし方について②

(平成25年度全国学力・学習状況調査 保護者に対する調査より)

小学校

学校で授業を受ける

習い事やスポーツ, 地域の活動に参加する



抽出率 2%

* 中学校でも同様の結果

文部科学省「土曜授業に関する検討チーム」(主査:義家政務官)による検討 最終まとめ(H25.9)

平成14年4月
完全学校週5日制実施

その後、土曜日を必ずしも有意義に過ごせていない子供たちが少なからず存在

◆土曜日をこれまで以上に充実したものとすることが肝要。

◆学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会を充実



◆設置者の判断により、これまで以上に土曜授業に取り組みやすくなるよう、学校教育法施行規則を改正。(H25,11改正)

◆土曜授業や、地域における土曜日の学習、体験活動等の場づくりの取組に対する支援を充実。

◆全国一律での土曜授業の制度化は、今後、教育課程全体の在り方の中で検討。

土曜授業

設置者の判断により教育課程内の授業を行うことができる。

土曜の課外授業

学校が主体であるが、教育課程外

土曜学習

教育委員会、地域、企業団体等、多様な主体が実施する学習の場

今後の放課後等の教育支援の在り方に関するワーキンググループ 生涯学習政策局 中間まとめ(H26,3.28) 最終まとめ(H26,6.25)

①～全ての子供たちのための放課後等の教育の充実に向けた新たな方策～

②～土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策～

学校教育だけでなく、実社会・実生活とのつながり等を体験的・探求的に学習できる機会の充実のため、より一層、多様な主体の参画による放課後や土曜日等の教育支援を充実していくことが必要

多様な主体が土曜日の教育活動に参画する仕組みづくり

◆土曜日は、日頃参加が難しい現役の社会人も含め、地域人材や保護者、企業、NPO、民間教育事業者、大学生等の多様な人材の参画が可能

①地域人材の参画促進

- 豊かな社会経験や指導力を持つ多様な人材の参画促進

②保護者の参画促進

- 働く保護者の参画しやすい仕組みの構築
- PTA、おやじの会等の活用

③企業・団体等との連携協力促進

- 学校の要望と企業の取組のマッチング
- 企業内ボランティア登録制度やCSR・プロボノとして関わる仕組みの構築
- 企業の退職者組織等との連携

④NPO・民間教育事業者との連携協力の促進

- NPOのノウハウ(人材や資金のコーディネート能力)の活用
- 学習塾、お稽古ごと、スポーツ、音楽、語学教室等の指導者の活用

⑤大学等の連携協力の推進

- 研究者やポストドクター等の活用
- 教育・福祉、スポーツ等の専攻の学生の積極的な参画促進
- 身近なロールモデルとして学生が持続的に参画できる仕組みづくり

「土曜日ならではの」多様なプログラムづくり

①実社会につなぐ

②企業のリソースを生かす

③学習意欲・習慣形成につなげる

④「地域ならではの」

土曜日の教育活動の形態

子供たちの健やかな成長のためには、土曜日の教育環境を豊かなものにする必要がありますが、土曜日の教育活動については、その実施主体や扱う内容等により、幾つかの形態に整理できます。

① 「土曜授業」について ← 子供たちは**全員参加**

そうした形態のうちの一つが、児童生徒の代休日を設けずに、土曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行う「土曜授業」です（下図①）。文部科学省では、設置者の判断により、「土曜授業」を行うことが可能であることを明確化するため、昨年11月29日に学校教育法施行規則の改正を行いました。

② 「土曜の課外授業」について

このほか、学校が主体となった教育活動ではあるものの、希望者を対象として学習等の機会の提供を行うなど、教育課程外の学校教育を行う「土曜の課外授業」とも呼ぶべき形態があります（下図②）。

③+④ 「土曜学習」について ← 子供たちは**希望者が参加**

また、教育委員会など学校以外の者が主体となって、希望者に対して学習等の機会の提供を行う「土曜学習」とも呼ぶべき形態があります。この「土曜学習」については、主体が公的なもの（下図③）と、主体が公的でないもの（下図④）があります。

例えば、大分県豊後高田市教育委員会が実施している「学びの21世紀塾」の取組は、下図③に該当します。

<土曜日の教育活動について>

教育委員会等の管理下

③教育委員会等の管理下

学校が主体

教育課程外の学校教育

② 「土曜の課外授業」

教育課程内の学校教育

① 「土曜授業」

地域等における取組

④多様な主体による 教育活動

連携・協力

- ・地域の多様な団体
- ・PTA、おやじの会
- ・企業 ・NPO
- ・民間教育事業者
- ・大学等 等

「土曜学習」

文部科学省としては、「土曜授業」や、「土曜の課外授業」、「土曜学習」の機会の充実等により、総合的な観点から子供たちの土曜日の教育環境の充実に取り組むことが重要であり、その振興に取り組んでいきたいと考えています。

外部人材を活用した土曜日の教育支援活動

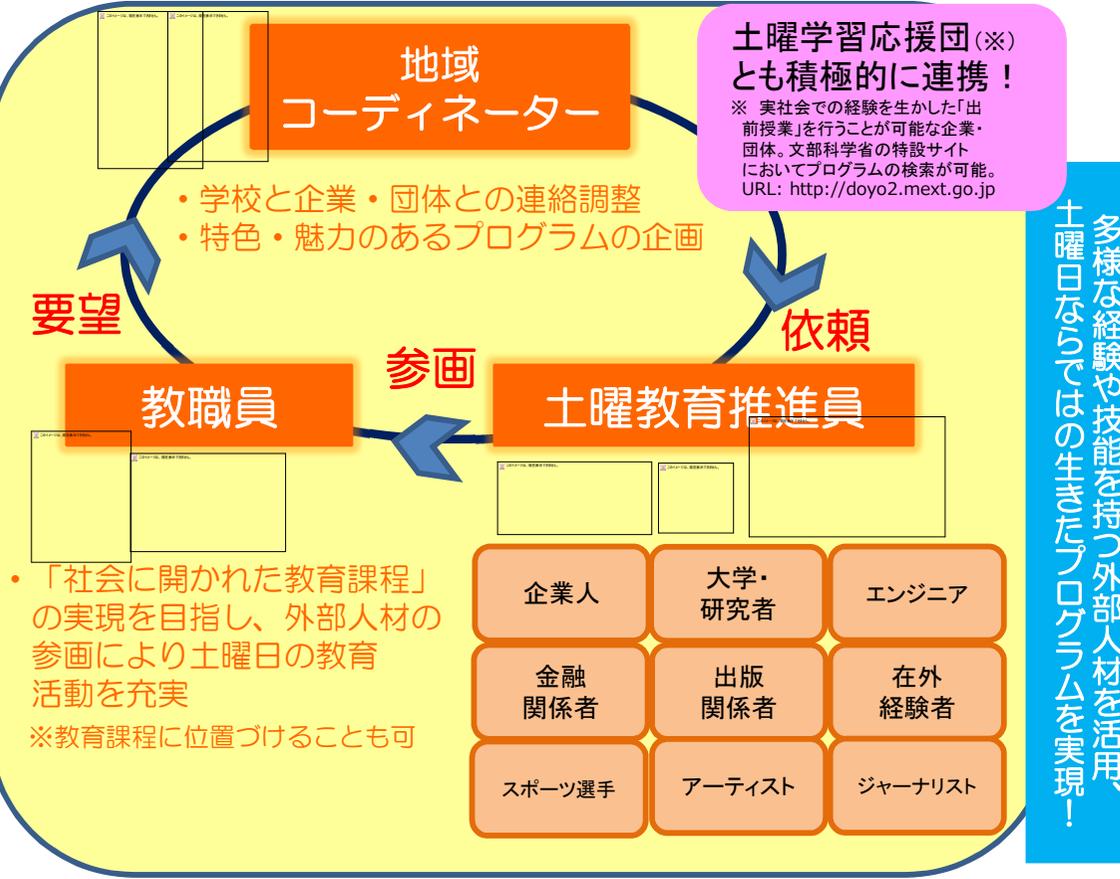
【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

平成29年度要求額:7,541百万円の内数(新規)
地域学校協働活動推進事業の一部で実施

全ての子どもたちの土曜日等の教育活動を充実するため、民間企業・団体等を中心として多様な経験や技能を持つ外部人材等の参画により、特色・魅力のある教育プログラムを企画・実施する市町村・学校等の取組を支援することにより、地域と学校の連携・協働による教育活動を推進し、地域の活性化を図る(15,000か所)(小学校・中学校・高校など)

◆土曜日の教育支援活動の仕組み◆



◆実践例◆

- ◆**社会に開かれた教育プログラム**
 - 【算数・数学】
企業エンジニアによるICTを活用したプログラミング講座
 - 【理科】
航空工学団体によるロケット発射実験教室
 - 【体育】
地域のプロバスケット選手によるバスケット教室
- ◆**グローバル化対応プログラム**
在外経験者による英会話・プレゼン教室
- ◆**社会適応力育成プログラム**
金融関係者による経営・金融・経済体験学習
- ◆**地域学習**
NPO・団体等の協力による地域の伝統芸能体験学習、環境課題解決

企業・団体ならではの
実社会で得られた知識や経験を子供たちへ!

日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)

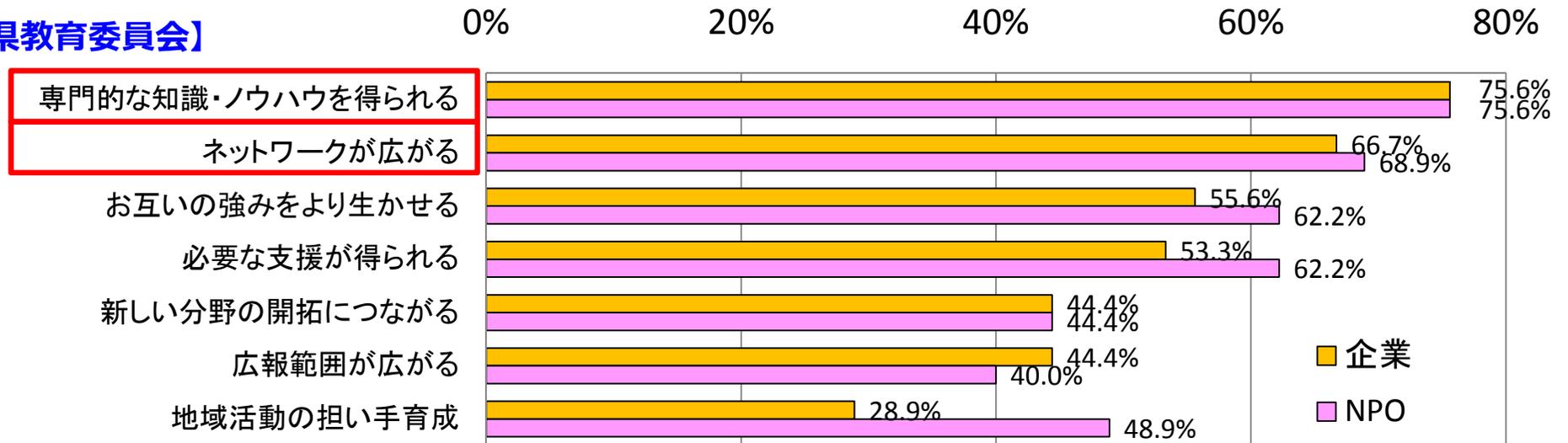
- ・ 初等中等教育において、社会や世界の変化に対応した「社会に開かれた教育課程」を地域社会と連携しながら実現
- ・ 学校現場に民間等の外部人材の活用を図ることが重要であるため、地域・社会との連携・協働を推進する

外部人材（企業・NPO等）との連携・協働の利点・効果

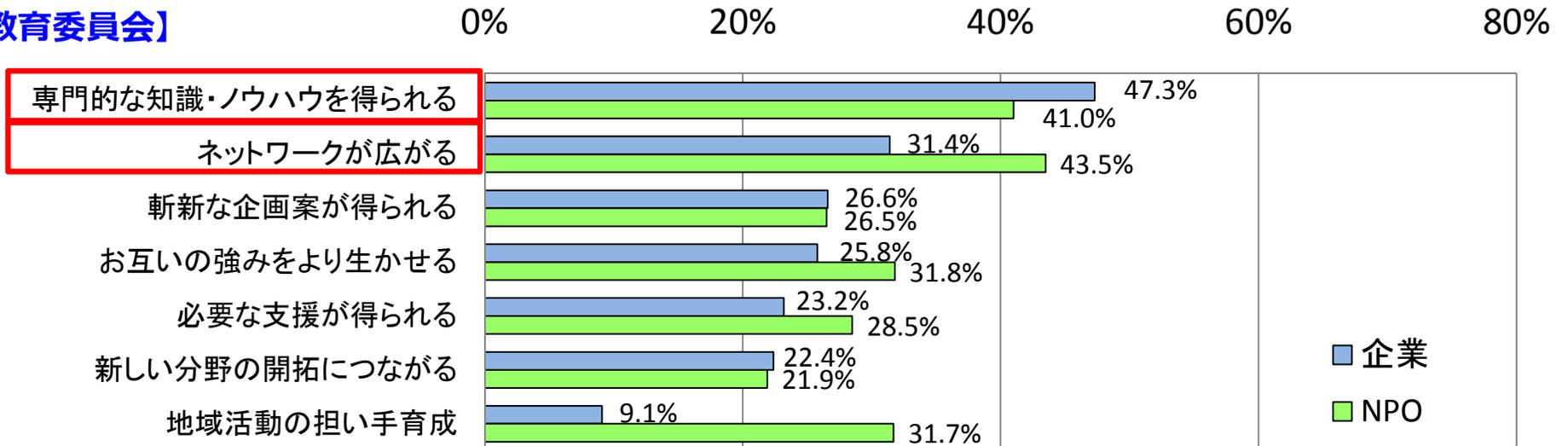
◆ 外部人材との連携・協働することで、多くの利点・効果がある。

Q. 貴教育委員会にとって、教育活動において企業・NPO等と連携・協働することの利点・効果

【都道府県教育委員会】



【市町村教育委員会】



(「平成26-27年度多様なパートナーシップによるイノベティブな生涯学習環境の基盤形成に関する研究(Ⅱ)」国立政策研究所)

岐阜市立島中学校キャリアスクール

- 日時:平成26年11月8日(土) 総合的な学習の時間
- 対象: 岐阜市立島中学校1～3年生の全校生徒(約700人)
- 趣旨:地域・社会の教育力を生かし、様々な職業の理解を深めるとともに、講師の生き方や会社の志を学ぶことを通して、自分の将来を考え、主体的に自分の生き方を見つめる。

<p>パナソニック 「ものづくり企業の役割」</p>	<p>岐阜信用金庫 「お金の運用」について</p>	<p>押し花インストラクター 「押し花はがき作り」</p>	<p>左官業 「左官体験」</p>
<p>消防士 「価値ある無駄」</p>	<p>自衛官 「自衛官の仕事」</p>	<p>中日新聞社「新聞記者の仕事」</p>	<p>競輪選手「競輪選手の仕事」</p>

～プログラム一覧～

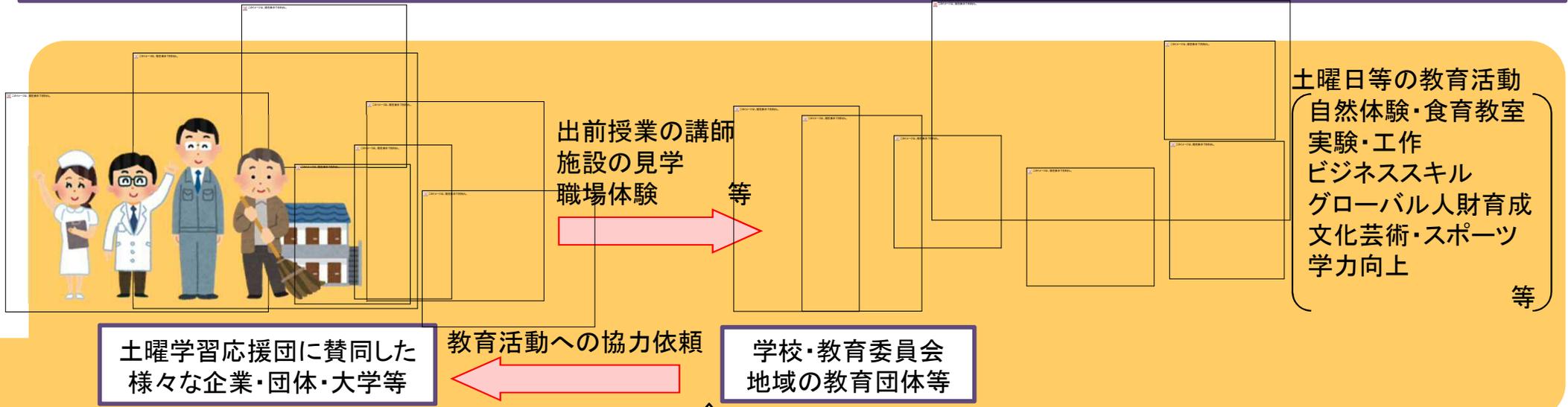
**18教室で多彩な
職業の講師が
出前授業を実施**

全国で、地域や企業と連携した土曜日の教育活動が展開。「土曜ならではの」プログラムで、子供たちの豊かな学びを応援

土曜学習応援団について

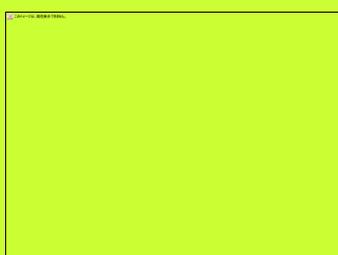
～企業・団体等の出前授業により、特色・魅力ある教育活動を推進～

文部科学省では、平成26年4月より子供の豊かな学びを支えるために、多様な企業・団体・大学等に「土曜学習応援団」に御賛同(御参画)いただき、土曜日をはじめとして、夏休み、冬休み、平日の授業や放課後等の教育活動に出前授業の講師や施設見学の受入等により参加していただくことで特色・魅力のある教育活動を推進。(平成28年9月段階で702団体が賛同)

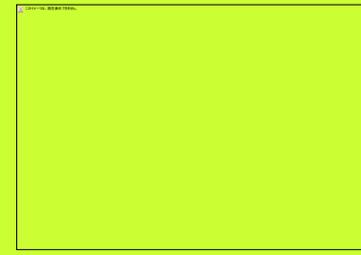


* 幼稚園・保育園～高校までを対象、他に、親子での参加も可能
* 土曜日をはじめとして夏休み、冬休み、平日の授業や放課後等を対象

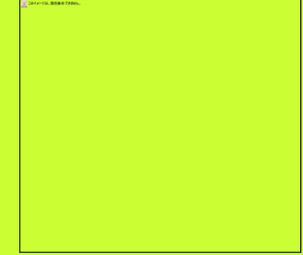
☀ 土曜学習応援団が、出前授業等の講師として参加している事例 ☀



化学の不思議を伝える
「化学実験教室」



災害に備える力を養う
「防災教室」



地球温暖化を考える
燃料電池を使用した
「発電実験教室」

ホームページ等による
応援団の情報提供

土曜学習応援団 ホームページ
URL: <http://doyo2.mext.go.jp>

* 賛同企業等の一覧や各企業等の取組を紹介

*賛同企業等の一覧や
取組を紹介しています

【土曜学習応援団に関するWEBサイト】

URL: <http://doyo2.mext.go.jp>

お住まいの地域や学習テーマ、企業や団体等の業種などからワンクリックで**連携可能な企業・団体の情報**や、**実施可能な学習プログラム**に関する情報にアクセスできます！

(情報は随時追加します) その他、企業や団体等における教育活動に関する最新情報を掲載しています。

**教科・学習テーマ・実施
エリア(都道府県)・対象
学年・開催可能日・開催
場所・業種**で検索できます

**業種・実施エリア
(都道府県)**で
検索できます

The diagram shows two search criteria boxes: a blue one on the left and a purple one on the right. Arrows from both boxes point towards a central area containing two empty rectangular boxes, representing search input fields.

企業のプログラム例

- ・化学の不思議を伝える「化学実験教室」
- ・災害に備える力を養う「防災教室」
- ・地球温暖化を考える燃料電池を使用した「発電実験教室」等

＜企業・経済団体等＞

花王、ダスキン、日本電信電話、パナソニック、三菱電機、日本電気、富士通、AT&TジャパンLLC、パナソニック、加計計算機、バンダイ、キョーマン、ゼンショー、東洋ライオン、伊藤園、サントリー、サントリーホールディングス、森永乳業、日清製粉グループ本社、大和屋、八木長本店、杣外、広島魚市場、マルイ、仙台水産、中部水産、丸幸水産、長井水産、田脇水産、竹徳かまぼこ、くまだ、一正蒲鉾、ショクン、丸越、第一電機測器、三菱商事、三井物産、日本郵船、博報堂、りそなホールディングス、三井住友銀行、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、全国の信用金庫37行、野村ホールディングス、SMBC日興証券、水戸証券、楽天証券、損保ジャパン日本興亜ホールディングス、東京海上日動、アフラック、第一生命、日本生命保険、第一成和事務所、東京海上日動リスクコンサルティング、SMBCコンシューマーファイナンス、MACARON、アイリス、総合警備保障、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、日本航空、全日本空輸、JFEホールディングス、日産自動車、トヨタ自動車、カリニックカネイ、ホンダカーズ南札幌、ホンダ四輪販売北海道、釧路トヨタ自動車、トヨタカーゴ栃木、ホンダカーズ栃木、ホンダカーズ埼玉、トヨタカーゴ神奈川、長野ダイエー販売、ホンダ自販タカ、愛知日野自動車、ホンダワス、ホンダ北大阪、広島バル、パティエム、東京電力、中部電力、日本原燃、東京ガス、三井化学、トヤマ、積水化学工業、ツムラ、メットクス・ジャパン、テイクポン、出光興産、日本マイクロソフト、KDDI、NTTドコモ、楽天、グリー、ディー・エヌ・エー、読売新聞社、朝日新聞社、産業経済新聞社、中日新聞社、毎日新聞社、TBS、ワナインターテイメントジャパン、FOXインターナショナル・チャンネルズ、Fire Works、スタジアム地図、阪急阪神インフラ、DHLジャパン、凸版印刷、Lifebook、コヒ学館、日本創芸教育、東京書籍、旺文社、アイカム、ホドダイエンス、ケニス、教育と探求社、原印刷、ILH、ファルカス、ケバー・コーチングジャパン、新潟シティ法律事務所、ビクトリックス・ジャパン、NTTデータ、情報技術開発、テックファーム、CA Tech Kids、ロケット科学教育、アイエックス・レッジ、アート&フリーダム、マイルコミュニケーションズ、パソナグループ、キャリアリンク、トワイ・リサーチ・インSTITUTE、オシャイス、日本赤十字社、本州四国連絡高速道路東京事務所、鹿島建設、ミサホーム、野村不動産ホールディングス、安藤・間、グリーン土地、日比谷アミス、川島鈴鹿建築計画、日本総合住生活、国土地図、杣外設計コンサルタツ、正建、新潟フェーセル工業、五十嵐建設、田中設備、とみや商会、フォーバル、ソリアコミュニケーションズ、カントリーレクシステムズ、フランスアップロード、菅公学生服、東京ワール、オワードホールディングス、クリエイティブ・エコー、日本ヴォーグ社、ヴォーグ学園、トホー、ルリアン、ブティック社、LIXILビバ、ぴあ、チームマイル、ジャパン・アーツ、トリム・幼少児童企画、東京演劇集団 風、トリビオ・キッズ、ホラシアターこんにゃく座、演劇集団 円、劇団飛行船、東電リビングワーク、日比谷花壇、ショップ&カンパニー・花、全国学習塾協会、全国学習塾協同組合、福岡学習塾連盟、神田進学セミナー、津ノ國屋、堀江ゼミナル、花乃井ゼミナル、育英システム、大阪栄光学園、理数学館、青山学園、パワーゼミ西本塾、賢人本気塾、ジエイ教育システムズ、メイクエイステーション、日本経済団体連合会、日本商工会議所、新経済連盟、日本貿易会、全国銀行協会、全国信用金庫協会、日本証券業協会、日本損害保険協会、電気事業連合会、FOOD ACTION NIPPON推進本部、E77グループ生活協同組合、大阪いずみ市民生活協同組合、みやぎ生協、日本化学工業協会、塩ビ工業・環境協会、プラスチック循環利用協会、大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、全国漁青連、全国漁協女性部連絡協議会、JF兵庫漁連 SEAT-CLUB、水産物改善協会、魚津漁業協同組合、新潟県蒲鉾組合、全大阪魚蛋白事業協同組合、気仙沼の魚を学校給食に普及させる会、三重県海水養魚協議会、輪島・海美味(うみ)工房、日本財団、日本靴協同組合、日本アパレル・ファッション産業協会、日本自動車連盟、全日本トラック協会、全国ハイパー・タシ連合会、日本物流団体連合会

＜教育・文化・各種団体等＞

指定都市教育委員・教育長協議会、全国連合退職校長会、全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会、日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA連合会、全国国立大学附属学校PTA連合会、日本PCA教育振興会、NPOおやじ日本、礪川おやじの会、全国特別支援教育推進連盟、日本青年会議所、つくば青年会議所、土浦青年会議所、相模原青年会議所、長岡青年会議所、高岡青年会議所、豊田青年会議所、都城青年会議所、ホーイカ外日本連盟、全国子ども会連合会、修養団、育てる会、ルエセンター、遊心、社会通信教育協会、日本通信教育振興協会、全国社会教育委員連合、全国公民館連合会、日本図書館協会、全国図書教材協議会、全国の図書教材協会50団体、教育文化センター、図書館振興財団、教科書協会、日野社会教育センター、高度映像情報センター、国立青少年教育振興機構、国立利光記念青少年総合センター、全国の青年の家27施設、体験の風をおこそう運動推進委員会、「早寝早起き朝ごはん」全国協議会、NPO自然体験活動推進協議会、日本青年館、鹿児島県青年会館、沖縄県青年会館、日本青年団協議会、鹿児島県青少年団協議会、青少年交友協会、日本YMCA同盟、日本ユースフェスティバル協会、日本キャンプ協会、B&G財団、子ども未来塾、日本青年国際交流機構、青少年国際交流推進センター、日本シェアリングネイチャー協会、JICA地球ひろば、JICA横浜 海外移住資料館、協力隊を育てる会、ジエムズ・ダイナミック財団、テレワークフォーラム、リモートセンシング技術センター、情報サービス産業協会、消費者関連専門家会議、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、生命保険文化センター、簡易保険加入者協会、製品評価技術基盤機構、東京都金融広報委員会、金融学習協会、ファインショナルアカデミー、EPL-ウーマン、NPO日本ファインショナル・プランナーズ協会、日本フードレゾリング協会、信託協会、NPO全国検定振興機構、日本数学検定協会、日本英語検定協会、NPO日本語検定委員会、NPO日本語時事能力検定協会、画像情報教育振興協会、

(教育・文化・各種団体等の続き)

日本パッカーシフト協会、子どもみらい教研フォーラム、NPO子育て未来研究所、教育コミュニケーション協会、日本ゆめ教育協会、職業教育・キャリア教育財団、日本能率協会、公益資本主義推進協議会、志教育プロジェクト、マサの会、ジニアマーズ協会、ライフデザイン教育研究会、マナーズプロジェクト、Lady Up Manner、しつもん財団、家訓ニスト協会、日本芸術文化振興会、日本博物館協会、国立科学博物館、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館、東京文化財研究所、奈良文化財研究所、アジア太平洋無形文化遺産研究センター、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館、日本きもの文化美術館、昭和館、日本レクリエーション協会、日本オーストラリアフットボール協会、日本ドッジボール協会、日本フォークダンス連盟、全日本ダンス協会連合会、HIDALI、日本ダンス協会、日本ドッジボール協会、マリンスポーツ財団、日本棋院、日本将棋連盟、日本女子プロ将棋協会、日本舞踊協会、草月会、落語芸術協会、落語協会、日本和紙ちぎり絵協会、古典学習陶冶会、ジェイク音楽文化振興会、全日本ピアノ指導者協会、日本プロゴルフ協会、日本ゴルフ場経営者協会、日本パブリックゴルフ協会、GMG八王子ゴルフ場、長瀬カントリークラブ、鴻巣カントリークラブ、鴻巣ジャンボゴルフセンター、武士道剣会、豊前剣道養心館、日本キボールスポーツ連盟、日本薬剤師会、秋田県薬剤師会、福島県薬剤師会、岡山県薬剤師会、日本気象予報士会、日本消防協会、日本防火・防災協会、全麺協、キチンの科学プロジェクト、日本船主協会、日本船長協会、日本海事センター、日本内航海運組合総連合会、全国海運組合連合会、日本外航客船協会、舟艇協会、北海道内航船員対策連絡協議会、東北内航船員対策連絡協議会、関東地方船員対策協議会、中部地方船員対策連絡協議会、近畿内航船員対策協議会、神戸地区内航船員確保対策協議会、中国地区内航船員対策協議会、四国地方船員対策連絡協議会、九州地区船員対策連絡協議会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、海と渚環境美化・油濁対策機構、日本鯨類研究所、日本捕鯨協会、日本森林インストラクター協会、森林インストラクター東京会、日本手芸普及協会、未来キャンパス、日本自動車整備振興会連合会、日本自動車車体整備協同組合連合会、日本自動車販売協会連合会、都道府県等自動車整備振興会10団体、日本建設業連合会、全国建設業協会、建設産業専門団体連合会、建設業振興基金、都市再生機構、日本建設産業職員労働組合協議会、住まいづくり推進センター、みやぎ建設総合センター、愛知県建設業協会、兵庫県建設業協会、関西鉄筋工業協同組合、日本空調衛生工事業協会、全国測量設計業協会連合会、日本測量協会、日本地図センター、NPO伊能社中、地域活性化センター、みなとむすぶ地域活性化コミュニティ協会、世羅町観光協会、石垣島観光、日本環境改善協会、NPO教育支援協会、NPO教育支援協会東京西、全国放課後イングリッシュ、放課後NPOアフタースクール、NPOキッズドア、NPO全国生涯学習まちづくり協会、NPO芸術資源開発機構、NPO情熱の赤いバラ協会、NPO日本マナー・プロトコル協会、NPOアイデアアツリヒラキ、NPOまなびのたねネットワーク、NPO青少年科学技術振興会、NPO日本こどものための委員会、NPOコアネット、NPOグリーンバード、NPO伊豆自然学校、よみたん自然学校、NPO全国ジョイ体操連盟、NPOパブリック、NPOプレイブサークル運営委員会、経営支援NPOクラブ、NPO日本子守唄協会、NPO日本スポーツボランティアネットワーク、NPOボランティアインフォ、NPO Ubdobe、未来をつくるkaigoカフェ、山口県介護福祉士養成施設協会、NPO日本の平和と安全基盤を支える会、NPO対話の会、食育NPO「おむすび」、NPOまちづくり教育協働企画イニシアティブ、NPO日本交流分析協会、アール、日本学生社会人ネットワーク、EDUPEDIA、e-ネットキャラバン、夢★らくぎプロジェクト、いっぽ どうぶつしょうぎを育てる会、危険学プロジェクトグループ8、電気理科クラブ、感謝の心プロジェクト連絡協議会、駄菓子総合研究所、Everybody HEROES PROJECT、ユース・フォー・ヒューマンライツ インターナショナル、ユース・フォー・ヒューマン・ライツ・ジャパン

<大学・研究所・国立機関等>

国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会、国立高等専門学校機構、全国の高等専門学校51校、全国専修学校各種学校総連合会、全国自動車短期大学協会、NPO全国美術デザイン教育振興会、宮城教育大学 環境教育実践研究センター、筑波大学、東京大学生産技術研究所、東京学芸大学、東京芸術大学社会連携センター、富山大学地域連携推進機構生涯学習部門、兵庫教育大学、和歌山大学、鳥取大学、香川大学 清國研究室、高知大学、熊本大学教育学部、産業技術大学院大学、高知工科大学、石川県立大学 生物資源環境学部食品科学科分子生物学研究室、石川県立大学 生物資源工学研究所DNA利用技術教育センター、北里大学 一般教育部自然科学教育センター-化学単位、東京理科大学生涯学習センター、東京慈恵会医科大学総合医科学研究センター-基盤研究施設(分子細胞生物学)、川村学園女子大学、香川栄養学園女子栄養大学生涯学習センター、八洲学園大学、事業構想大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校、岡山県専修学校各種学校振興会、文化服装学院、二葉ファッションアカデミー、中国デザイン専門学校、新宿学園新宿調理師専門学校、高エネルギー加速器研究機構、核融合科学研究所、生理学研究所、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国立民族学博物館、国立国際医療研究センター、国立印刷局、造幣局、酒類総合研究所、計測自動制御学会、日本学生支援機構、応用物理学会、自衛隊 東京地方協力本部 港出張所、同本部 大田出張所、経済産業省 商務流通保安グループ 製品安全課

ストローハウス（日本建設産業職員労働組合協議会）

活動の概要

- 埼玉県久喜東小学校の放課後子供教室である「さくらっ子ゆうゆうプラザ」に参加
小学生を対象に、建設の魅力に触れる出前講座を実施

開催日：平成27年11月21日（土）

参加対象者：小学校3～6年生 12名

活動の内容

- 班毎に60分～90分の制限時間内で、6色150本のストローと200個のクリップだけで建設物をつくり、「高さ」「美しさ」「強さ」を競う。

活動の特色

- 二次元（設計図）を三次元（建設物）に変える難しさ、役割分担や時間配分の大切さ、異なる意見をまとめる大変さ、仲間と一緒に作りあげる一体感など、ストローハウスを通じて、ものづくりのやりがいや達成感を専門家の目線で伝え、子供たちに実感してもらえる。

参加者の声

- 子供たちの声
 - 「自分でやってみて、強い建物の仕組みが分かって面白かった」
 - 「設計と実際に作るのは違う。作るのがこんなに難しいとは思わなかった」
 - 「設計をしているお父さんの仕事がこんな大変だったと分かって、お父さんをすごいと思った」
- 保護者の声
 - 「建設業が身近に感じられた」
 - 「楽しそうな子供たちを見て、自分もやってみてみたいと思った」
- 学校の声
 - 「非常に有意義なプログラムだと感じた。今後小学校でキャリア教育を検討する際にはご協力をお願いしたい」
- ゆうゆうプラザ関係者の声
 - 「別の機会でも是非やってみてみたいと思った。引き続き協力していただきたい」

「建築模型★小さな庭のある家をつくろう」 (川島鈴鹿建築計画)

活動の概要

- 平成28年「子ども霞ヶ関見学デー」にて実施！
建築模型の材料を使い、手のひらサイズの小さな家と庭を作成
開催日：平成28年7月27日(水)

活動の内容

- 建築模型の材料を使い、手のひらサイズの小さな家と庭をつくる。
家には窓やドアを描き、庭に芝生や砂利を敷きつめたり、木を植えたりするワークショップ
つくった模型はお部屋に飾って楽しめる。

活動の特色

- 建築家の話を聞き、材料にふれることで、建築を近くに感じ、おもしろさを知る機会をもてる。
建築からのアプローチで、考え、つくる喜びを共有することが、子どもたちの世界を広げる手助けとなる。プログラムは年齢に応じて、内容、作品を考慮できる。

参加者の声

- 子供たちの声
「「建築家」って難しいんだなと思った。」
「建築家をするお兄さんお姉さんはすごい。」
「工作が好きなので、すごく楽しかった。」
- 保護者の声
「家を作るイコール大工さん、だけでなく、色々な方が協力して出来上がるという話のきっかけになった。」
「やったことがないことを体験できてよかった。」

地域学校協働活動に関する参考事例

その他、参考となる事例について、下記の事例集に掲載されていますので、ぜひご活用下さい。

地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集



参考URL
<http://manabi-mirai.mext.go.jp/exam/2016.htm>

平成27年度地域による学校支援活動事例集



参考URL
<http://manabi-mirai.mext.go.jp/exam/commendation/2015.html>

○参考資料

学校を核とした地域力強化プラン

(前年度予算額 6,832百万円)
29年度要求・要望額 8,247百万円

◇一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会を活性化していくことが重要。

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、一億総活躍社会と地方創生の実現を図る。



- 子育て環境の整備、人口流出の抑制、地域の活性化
- 子供たちの地域への愛着、地域の担い手の増加
- 地域資源を生かした子供たちの豊かな学びの実現
- 学校を核とした地域とのつながりの形成

様々な施策の展開により、教育の充実、地域も活性化

学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりの推進

学校を核として、人づくり・地域づくりの好循環を創出

一億総活躍社会、地方創生を実現

地域力強化プラン

地域の特色ある取組を柔軟に支援

- ◆ 地域の実情に応じて、柔軟に事業を実施することができるよう、関連施策によるプランを推進。
- ◆ 学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を地域の特色に応じて組み合わせて推進。

【地域学校協働活動推進事業】(7,541百万円)
地域と学校を繋ぐコーディネーターが中心となり、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を全国的に推進。

【コミュニティ・スクール導入等促進事業】(230百万円)
学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の導入により、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立する。

【地域における家庭教育支援総合推進事業】(163百万円)
地域人材の養成を通じて家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を実施することで、家庭教育支援を総合的に推進。

【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】(26百万円)
「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地元への愛着を深めるキャリア教育の推進等を通じ、地元で就職し地域を担う人材を育成する。また、高校中途退学者等への就労等支援についても、サポステ等関係機関と連携した取組を実施する。

【地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業】(11百万円)
学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組を支援することにより、独自の地域の活性化を図る。

【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業】(88百万円)
「スクールガード(学校安全ボランティア)」の活用等により、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。

【地域と連携した学校保健推進事業】(10百万円)
養護教諭の未配置校等に対し、経験豊富な退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣し、学校、家庭、地域の関係機関等の連携による効果的な学校保健活動の展開を図り、地域力の強化につなげる。

【健全育成のための体験活動推進事業】(99百万円)
農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

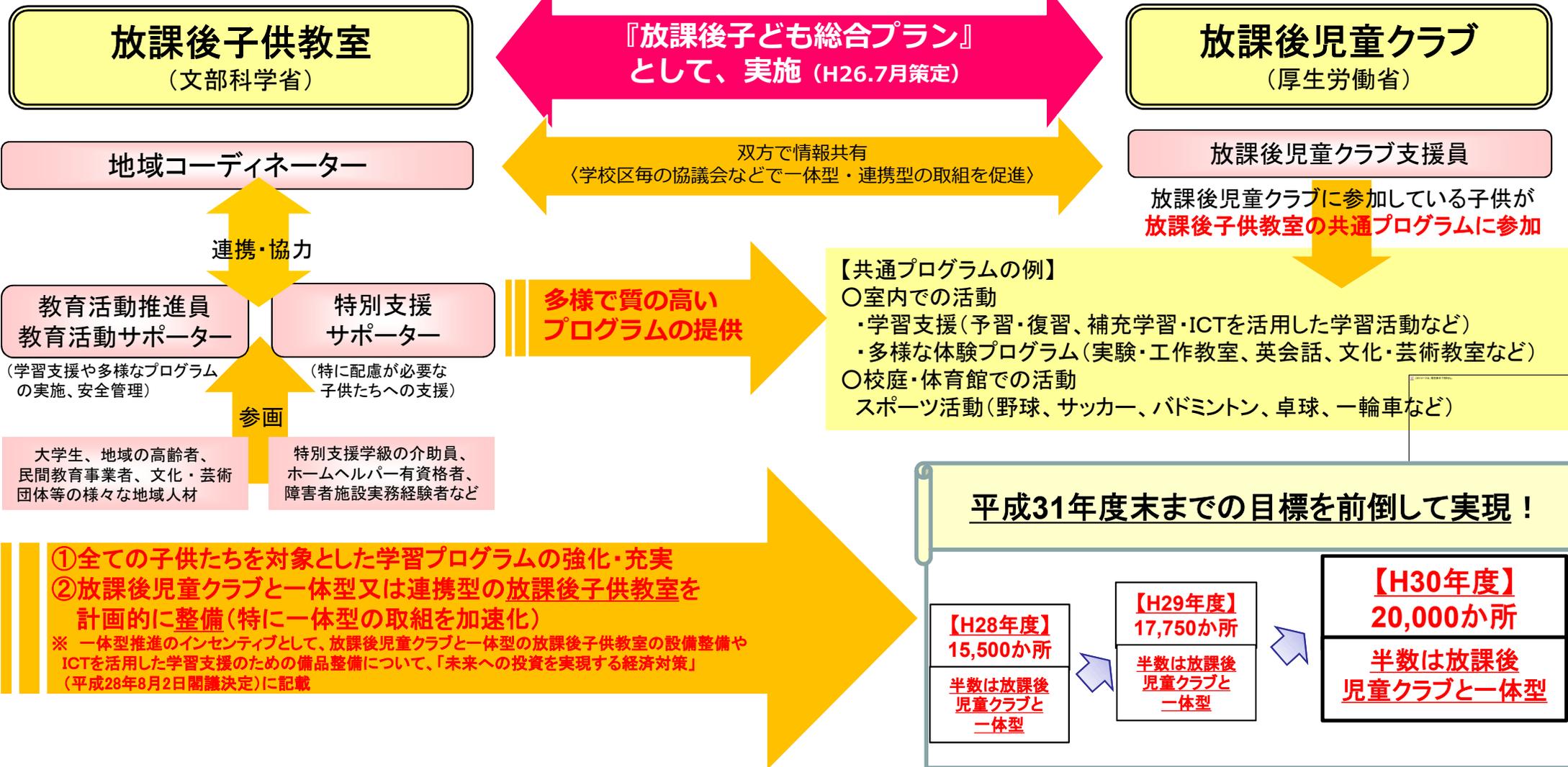
学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、一億総活躍社会、地方創生を実現

放課後子供教室 ～放課後子ども総合プランの推進～

(前年度予算額:6,295百万円の内数)
 平成29年度要求額:7,541百万円の内数
 地域学校協働活動推進事業の一部で実施

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、厚生労働省と連携して総合的な放課後対策を推進



ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)
 共働き家庭等の小1の壁を打破するとともに次代を担う人材を育成するため、2019年度末までに放課後児童クラブを約122万人分整備(2014年度以降追加的に30万人分を整備)全小学校区(約2万か所)で放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的に又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体的に実施する。また、取組の加速化を図るため、引き続き学校施設の活用を促進するとともに、追加的な受け皿整備を2018年度末に前倒して実現するための方策を検討する。

「放課後子ども総合プラン」の推進 (平成26年7月31日策定・公表)

趣旨・目的

- 共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進める

取組の現状

	放課後子供教室 (文部科学省)	放課後児童クラブ (厚生労働省)
趣旨	すべての子供を対象として、学習支援や多様なプログラムを実施	共働き家庭などの小学校に就学している児童を対象として、放課後に適切な遊びや生活の場を提供
H28予算額	52.5億円の内数 (27予算額: 50.8億円)	582.7億円 (27予算額: 575.0億円) ※H28予算額には、平成27年度補正予算7.9億円を含む。
実施か所数 (クラブ児童数)	14,392か所 (平成27年8月)	22,608か所 (1,024,635人) (平成27年5月)
実施場所	小学校 74.0%、その他 (公民館、中学校など) 26.0% (平成27年8月)	小学校 53.1%、その他 (児童館、公的施設など) 46.9% (平成27年5月)

今後の方向性

【4つの推進方策】

- 市町村行動計画等に基づく計画的な整備
- 学校施設の徹底活用
- 共通プログラムの充実
- 総合教育会議の活用による総合的な放課後対策の充実

国全体の目標 (平成31年度末まで)

■ **全小学校区 (約2万か所)** で両事業を一体的に又は連携して実施し、うち **1万か所以上** を一体型で実施

■ **放課後児童クラブ** について、**約30万人分** を新たに整備 (約94万人⇒約122万人)

■ **新規開設分の約80%** を小学校内で実施

○「土曜学習応援団」が参画した事例

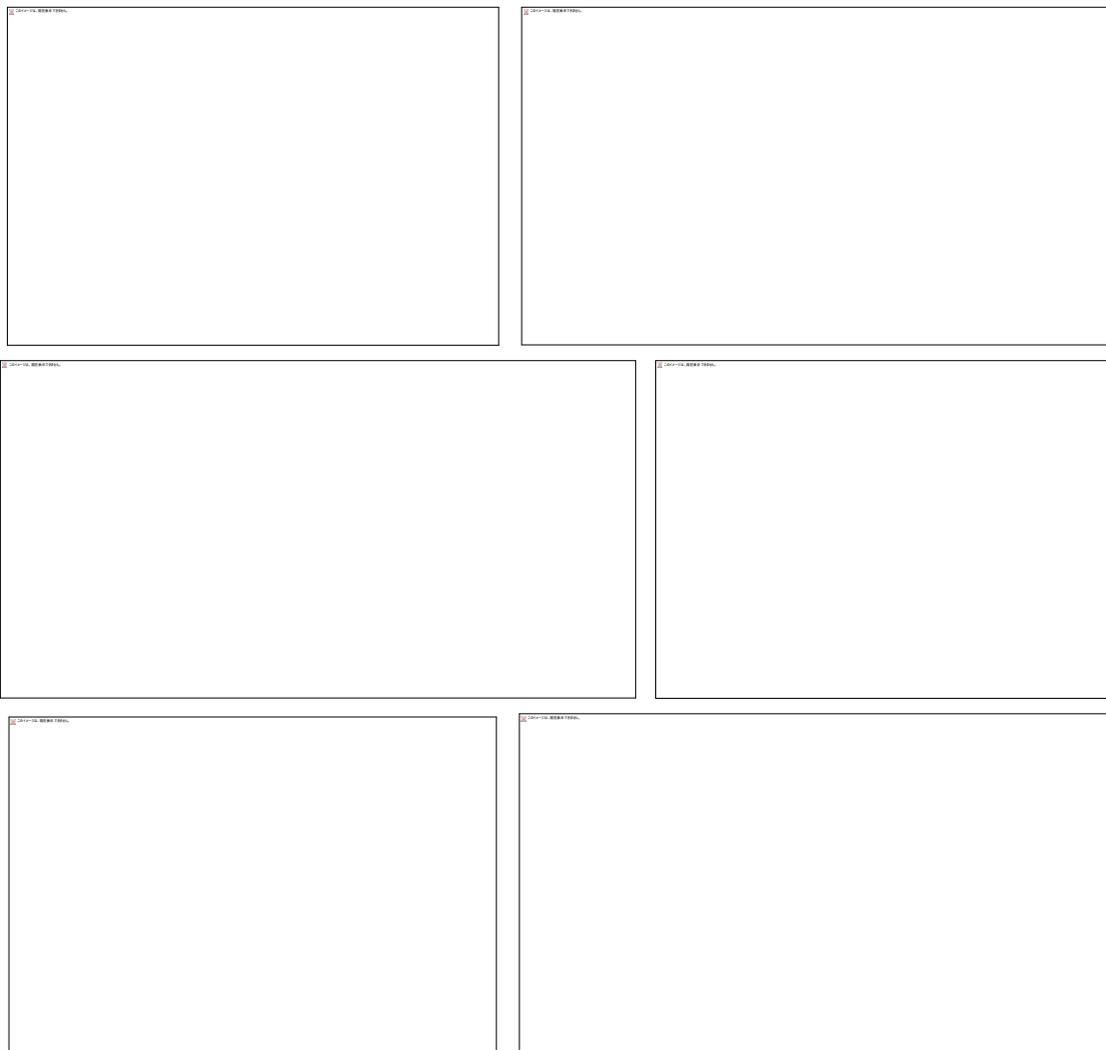
さくらっ子ゆうゆうプラザ (埼玉県久喜市・市立久喜東小学校)

平成27年11月21日(土) 希望する小学1~6年生(一部中学生) 約100人が参加/主催 さくらっ子ゆうゆうプラザ

趣旨

さくらっ子ゆうゆうプラザ開設10周年を記念し、子供たちが様々な「お仕事」の体験を通して、「10年後の自分(働く自分)」に思いを馳せ、10年という時間について実感する。

土曜学習応援団はじめ、6つの企業・団体が出前教室を実施、それぞれの職業の知識や経験を生かした体験活動を実施しました。



	教室名	企業・団体名
A	はじめの一步	(公財)日本数学検定協会(土)
	一流アスリートの記録や歩幅など、様々なところにある「数字」を通して、自分たちの生活と密着している「数字」について考える。	
B	障がい者スポーツ	(公財)日本レクリエーション協会(土)
	体に障害のある人も楽しめるよう開発されたスポーツの体験を通して、社会のユニバーサルデザインについて考える。	
C	世界を旅する動物	(株)阪急阪神エクスプレス
	世界中の様々な動物が、どうやって日本までやってきたのかクイズとゲームで体験し、「物流」によって世界中のものが日本に届く仕組みを学ぶ。	
D	アイディアゲーム	NPO法人 アイデアソリーヒラメキ(土)
	講師の開発したゲームを遊んだり、変形傘の考案・発表を通して、「ヒラメキ」の大切さなどを学ぶ。	
E	地震に強い家	日本建設産業職員労働組合協議会(土)
	「ストローハウスづくり」を通して、「地震に強い家」を作るためにどんな工夫がされているのか、建設産業の取組を学ぶ。	
F	株式会社〇〇設立	日本証券業協会(土)
	自分たちの考えるお菓子のパッケージ開発やプレゼンなどを通して、「株式会社と株式の仕組み」などを学ぶ。	

学習支援が必要な中学生・高校生等を対象とした学習支援

～地域住民の協力を得た地域未来塾の充実～

(前年度予算額:269百万円)

29年度要求額:535百万円

※地域学校協働活動推進事業 7,541百万円の一部で実施

地域未来塾について

中学生・高校生等を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力やICTの活用等による学習支援を実施

- ◆ 経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生・高校生等への地域と学校の連携・協働による学習支援を実施
- ◆ 教員を志望する大学生などの地域住民、学習塾などの民間教育事業者、NPO等の協力やICT機器、学習ソフトウェア等の活用により、多様で効果的な支援が可能

- * 学習支援が必要な中学生・高校生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着
- * 高等学校・大学等進学率の改善、高校中退の防止、学力・自己肯定感の向上

学習機会の提供によって、貧困の負の連鎖を断ち切る

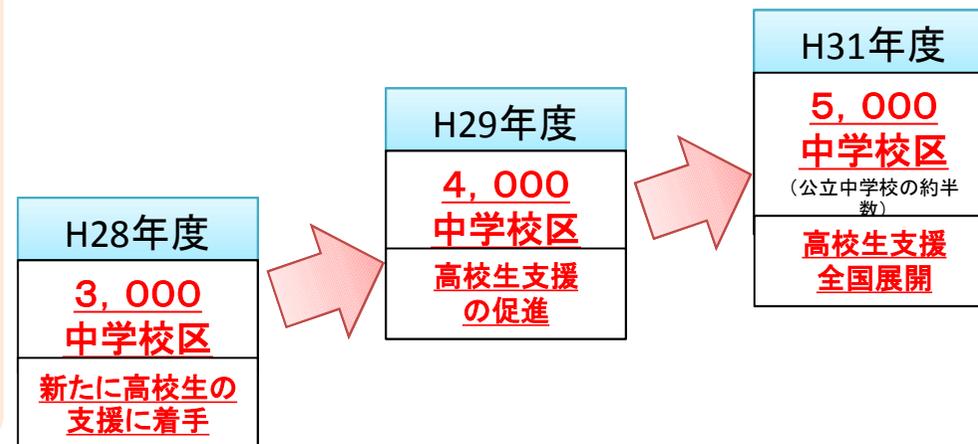
全生徒を対象とした学習支援の事例

【東京都内のある中学校の取組】

<放課後学習支援>

- ・ 対象は中1～3の希望者
- ・ 年間約80回（学期中の週2回(2時間程度)）
 - * 学校の空き教室を利用、無料
- ・ 指導員による個別指導と自習
 - * 指導員：退職教員や教員志望の大学生など

平成31年度末までの目標数



ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)

経済的な理由や家庭の事情により学習が遅れがちな子供を支援するため、大学生や元教員等の地域住民の協力及びICTの活用等による原則無料の学習支援を行う地域未来塾を、平成31年度(2019年度)までに全中学校区の約半分に当たる5000ヶ所に拡充し、高校生への支援も実施する。

添田「英峰塾」の概要

※ 添田中学校の男性保護者が学校応援活動を行うために組織

- 目的・背景 : 学習の基礎・基本の定着による町内中学校の学力向上や地域の大人が生徒と接することによる非行防止を目的に、以前から連携関係にあった福岡県立大学の協力を得て実施
- 対象・実施教科 : 中学3年生の希望者／国語、数学、英語
- 実施時期・時間 : 年間35日（6月～2月の毎週土曜日）／9:00～12:00
- 実施体制 : 福岡県立大学の学生による講師（各回6人）と「添田中学校おやじ会」(※)の見守りによる実施
- 実施形態 : 基礎コース…自習形式が主だが講義形式の場合もあり
応用コース…自習形式が基本

添田「英峰塾」のポイント

- 「添田中学校おやじ会」の提案により活動開始
- 福岡県立大学、添田町教育委員会にそれぞれコーディネーターを置くことにより、円滑な連携が取れている
- 講師の大学生からの提案で、基礎コースと応用コースという習熟度別のコースを設けた（受講生自身の選択制）
- 学内のボランティアセンターでの周知や大学ウェブサイトへの掲載等により、大学内における英峰塾の認知度が高く、講師となる大学生が十分に集まり、英峰塾の成功につながっている（平成27年度：教育や看護を学ぶ学生15人が講師として登録）
- 「添田中学校おやじ会」が参画することにより、学校種間の連携のみならず、地域ぐるみで子供の成長を支える活動となっている。

添田「英峰塾」の成果

- 英峰塾に参加している生徒全員が進学している
- 受講生自身の選択制による習熟度別のコースを設けたことにより、生徒のやる気を出させることにつながった
- 大学生と信頼関係を築くことにより、英峰塾に参加している生徒のコミュニケーション能力が向上した
- 大学生に受験等の相談ができる
- 講師の学生は教員を目指している者も多く、大学生にとっても貴重な経験となっている
- 英峰塾に参加していた生徒が福岡県立大学に進学し、英峰塾の講師となる事例もあり、地域人材の好循環が生まれ、地域の教育力向上が図られている